

中部経済のポイント 2025

2025年12月
中部経済産業局 総務企画部 企画調査課

TEL:052-951-2723

<https://www.chubu.meti.go.jp/a51chosa/point.html>

目次

1. 中部経済のあらまし			
1－1 中部経済の概観	3	4－1 卸売業	22
1－2 経済指標で見た中部経済の位置付け	4	4－2 小売業	23
1－3 中部経済の国際比較	6	4－3 観光	24
2. 中部地域の経済構造			
2－1 産業構成	8	5－1 成長率	29
2－2 就業構造	9	5－2 鉱工業生産	31
2－3 外国人労働者	10	5－3 消費	32
3. 製造業		5－4 設備投資	34
3－1 製造品出荷額等の推移	13	5－5 輸出入	35
3－2 製造品出荷額等の業種別構成	14	6. トピックス「米国関税の影響」	
3－3 製造品出荷額等の業種別全国シェア	16	6－1 対米輸出実績	39
3－4 主要品目生産量の全国シェア	17	6－2 対米輸出額の変化	40
3－5 自動車産業	18	6－3 自動車の対米輸出の変化	41
3－6 航空機産業	20		
		参考	
		主要指標の県別データ	46
		付録 経済指標関連ホームページ	47

(注意)

本資料は、2025年11月1日時点で公表されている統計情報に基づいて作成しております。

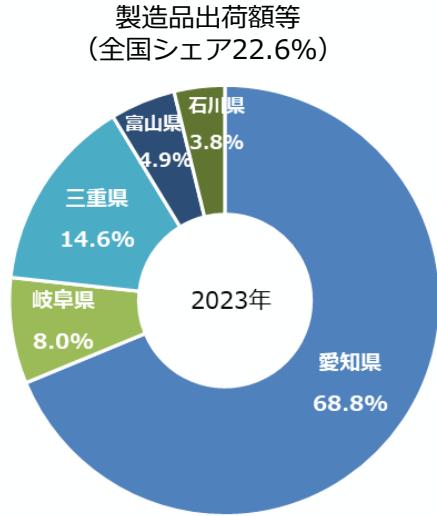
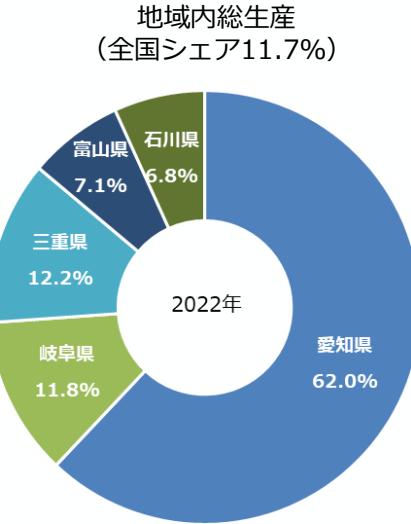
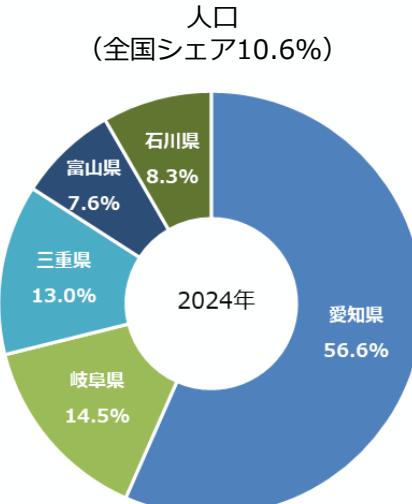
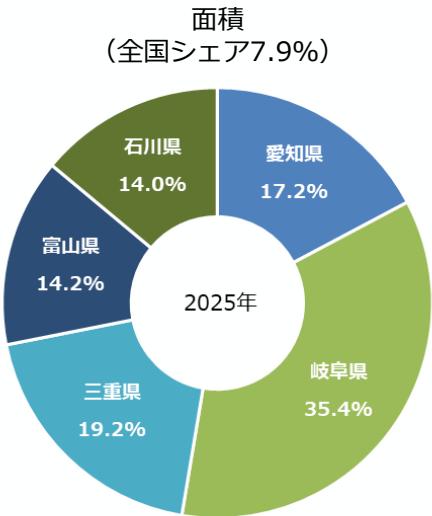
本資料においては、特に断り書きのない限り、「中部」は富山、石川、岐阜、愛知、三重の5県を指します。

また、表・グラフの数値の一部は、単位未満を四捨五入しているため合計と内訳が一致しない場合があります。

1. 中部経済のあらまし



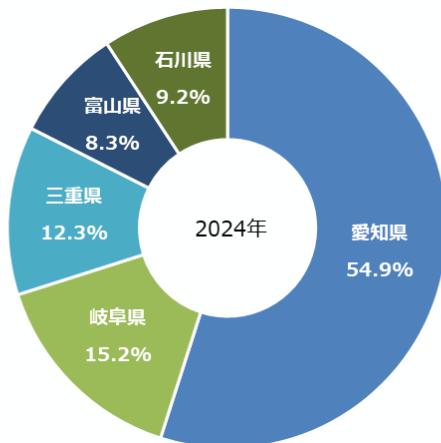
1-1 中部経済の概観



★中部地域の経済指標

		中部	全国シェア	全国
面積 (2025年7月1日現在)	km²	30,003	7.9	377,975
人口 (2024年10月1日現在)	千人	13,180	10.6	123,802
地域内総生産 (名目・2022年度)	億円	694,438	11.7	5,957,888
第1次産業	億円	3,804	7.0	54,280
	億円	273,458	17.5	1,566,357
	億円	410,319	9.6	4,290,634
1人当たり県民所得 (2022年度)	千円	3,543	-	3,448
事業所数 (民営のみ) (2024年6月1日現在)	事業所	408,634	11.0	3,726,874
従業者数 (2024年6月1日現在)	千人	6,160	11.3	54,676
製造品出荷額等 (2023年)	億円	843,935	22.6	3,732,388
小売業年間販売額 (2023年)	億円	156,227	10.4	1,503,465
卸売業年間販売額 (2023年)	億円	489,322	10.3	4,743,619

事業所数
(全国シェア11.0%)



従業者数
(全国シェア11.3%)



注：事業所数は、事業内容が不詳の事業所を除く。

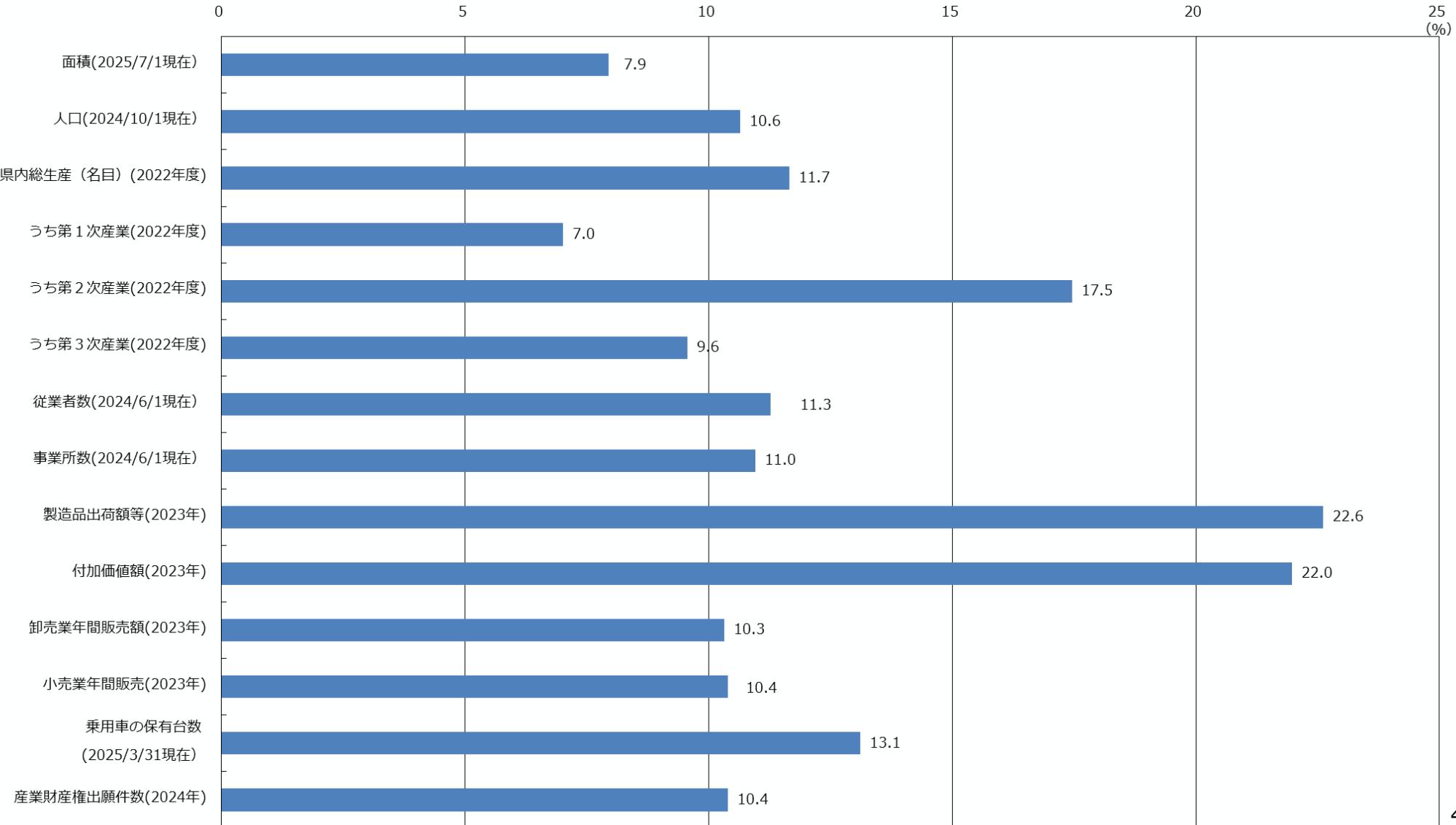
地域内総生産には、「輸入品に課される税・関税」、「(控除) 総資本形成に係る消費税」が含まれているので、第1～3次産業の合計とは一致しない。

出所：参考 主要指標の県別データを参照のこと。

1-2 経済指標で見た中部経済の位置付け①

中部はおおむね1割経済圏ながら、製造品出荷額等は2割を超えてる。

★経済指標の全国シェア



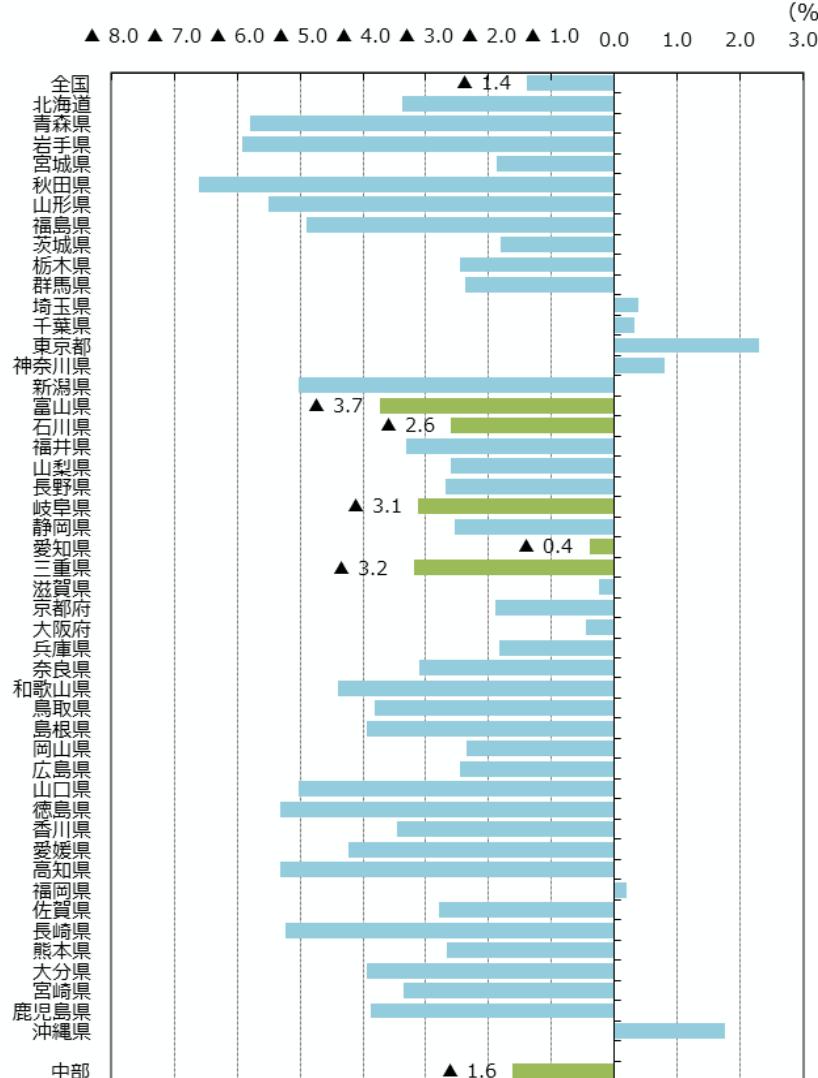
出所：参考 主要指標の県別データを参照のこと。

1-2 経済指標で見た中部経済の位置付け②

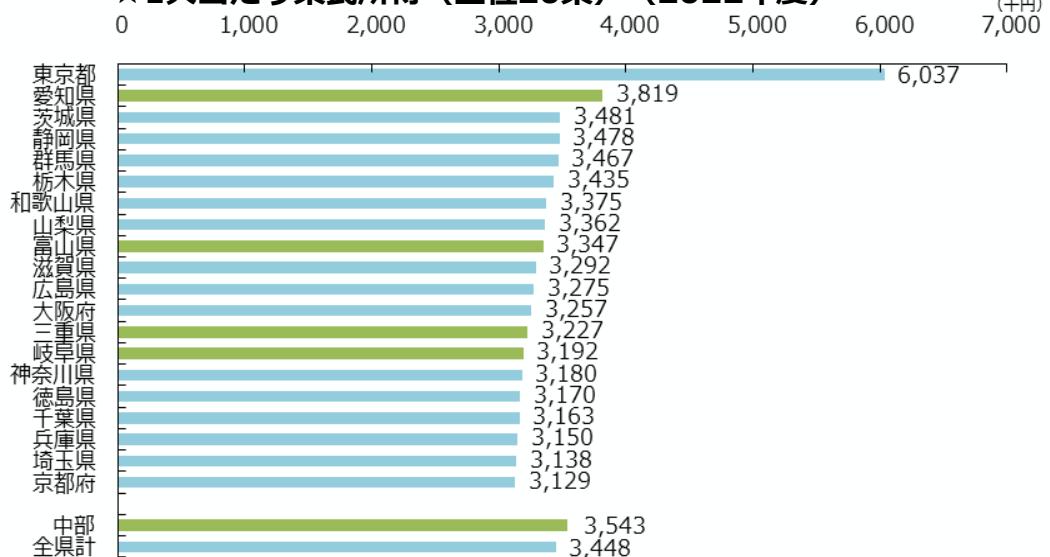
人口減少率は、中部は全国をやや上回るもの、愛知県においては下回っている。

1人当たり県民所得は、中部は全県計を上回っており、特に愛知県は東京都に次いで高い。

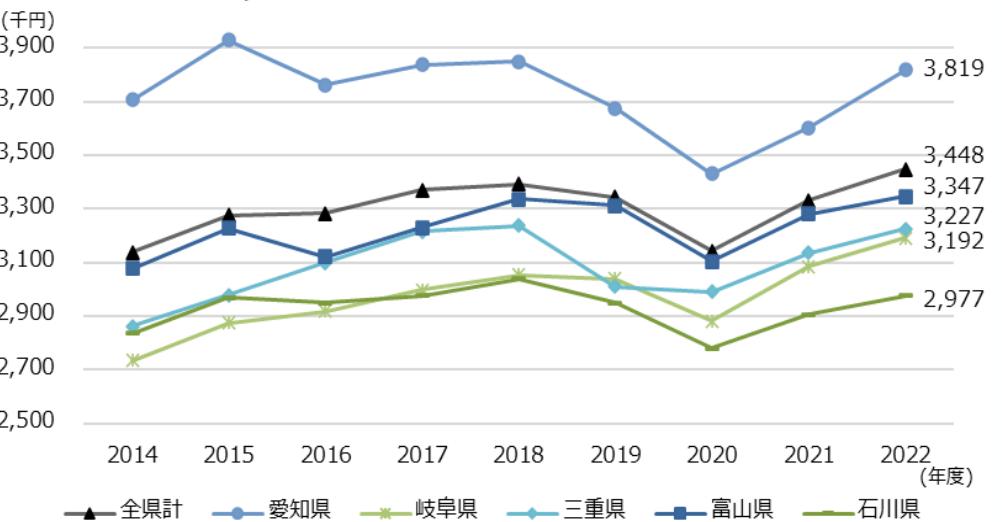
★都道府県別人口増減率（2022年/2017年増減率）



★1人当たり県民所得（上位20県）（2022年度）



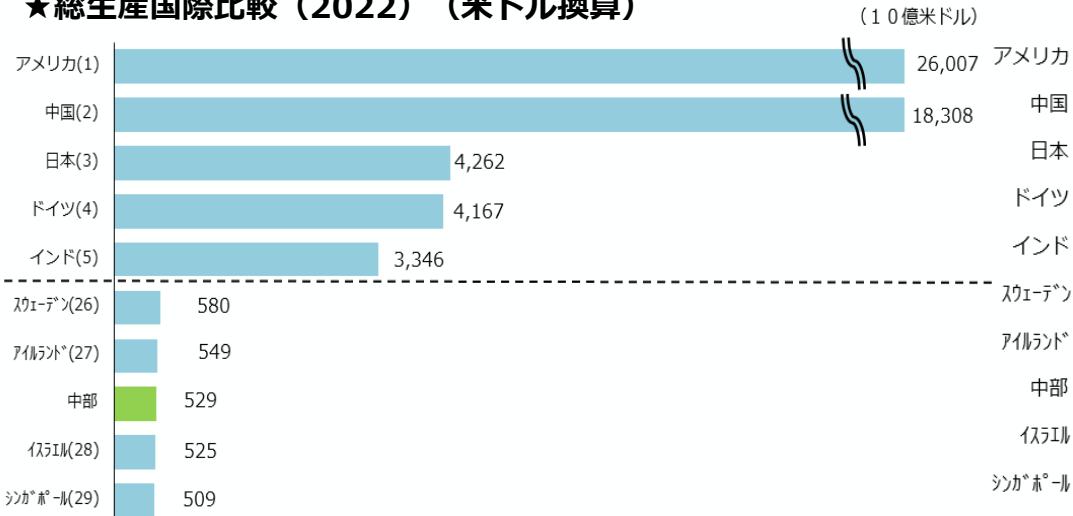
★1人当たり県民所得の推移



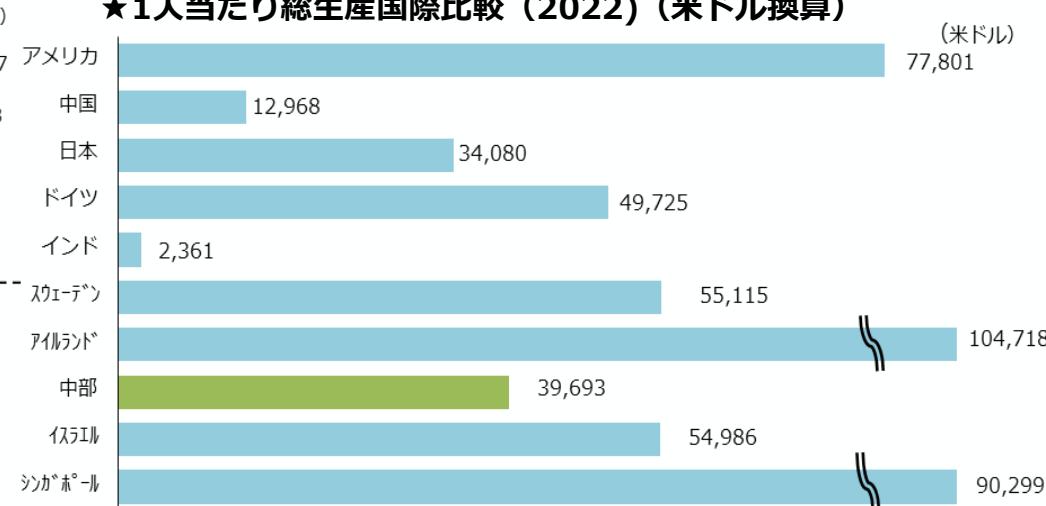
1-3 中部経済の国際比較

総生産はイスラエルよりやや多い。1人当たり総生産はドイツより少ない。

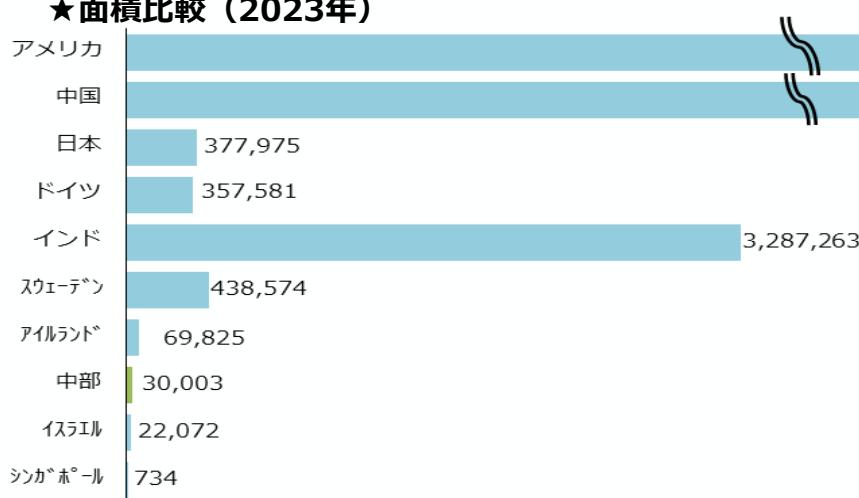
★総生産国際比較（2022）（米ドル換算）



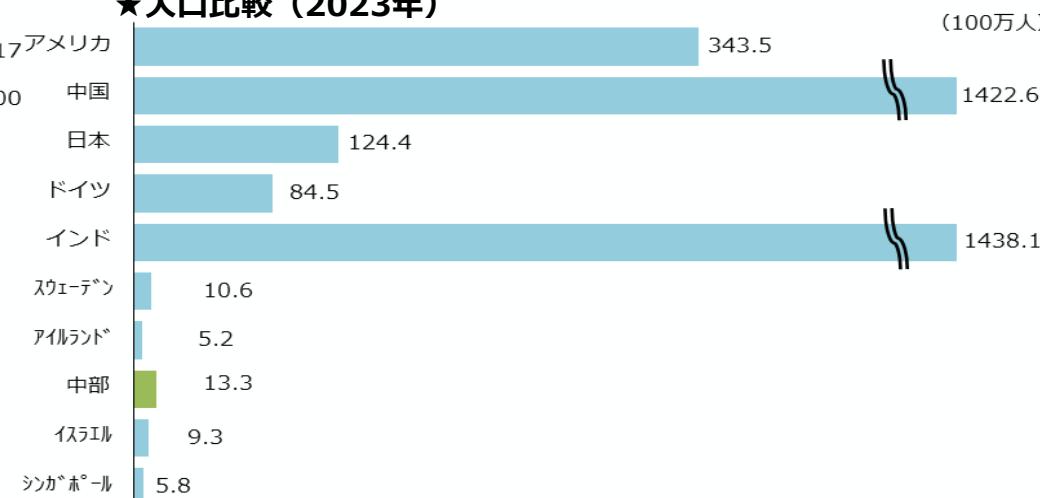
★1人当たり総生産国際比較（2022）（米ドル換算）



★面積比較（2023年）



★人口比較（2023年）



出所：IMF, *World Economic Outlook database: April 2025* (2025年4月)、総務省「人口推計（2023年10月1日現在）」、国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調（2023年10月1日現在）」、内閣府「県民経済計算」、総務省「世界の統計 2025」

注：総生産は中部は2022年度、それ以外は2022年の数字を採用。中部で集計した県内総生産を米ドル換算するにあたっては、2022年平均値である1ドル=131.37円により算出。また、中部で集計した県内総生産（米ドル換算）を2022年度の県民経済計算における総人口で除して、中部の1人当たり総生産を算出。面積比較は2023年、人口比較は日本以外は「世界の統計 2025」2023年推計人口、日本・中部は「人口推計（2023年10月1日現在）」を使用。

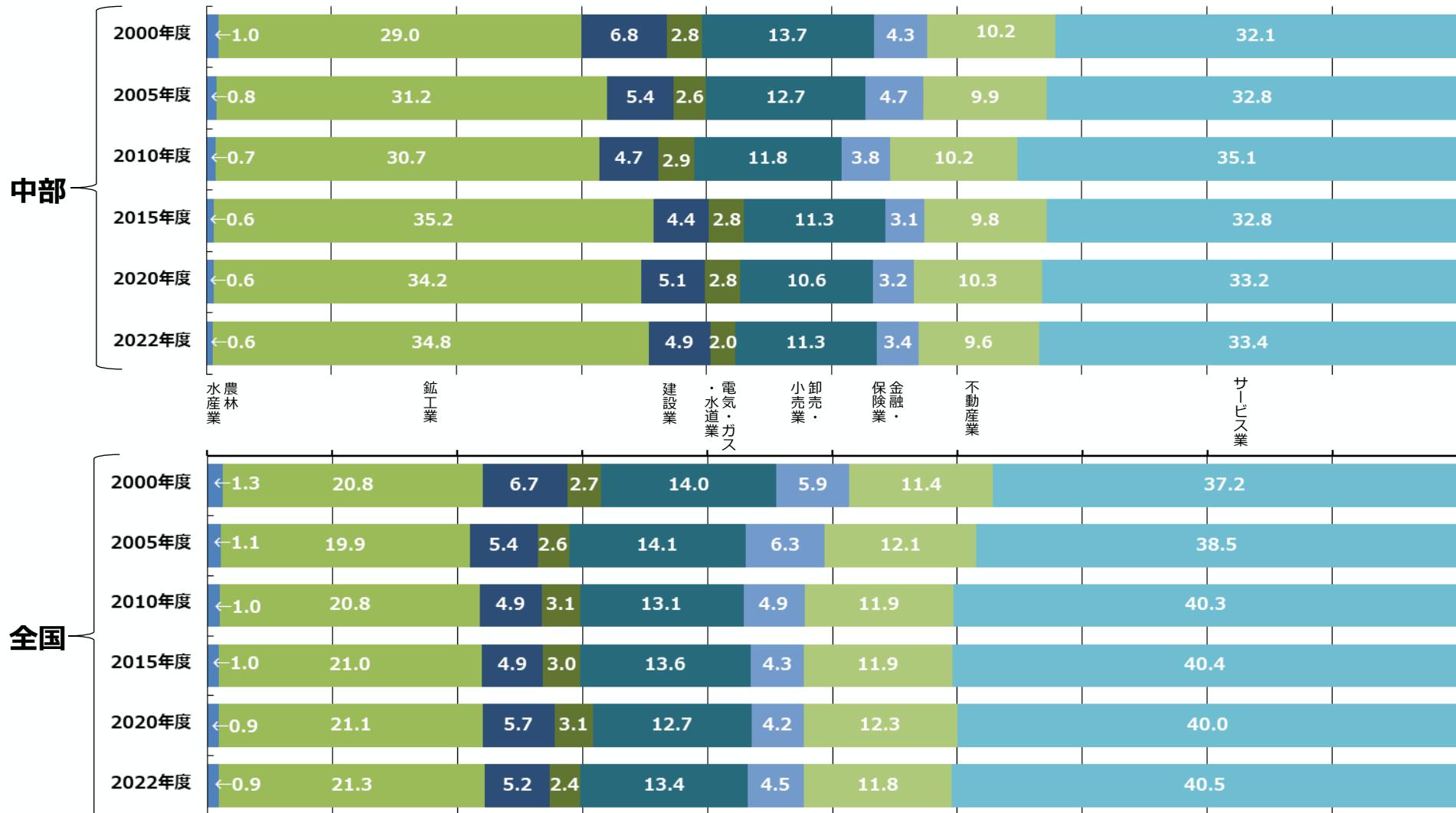
2. 中部地域の経済構造



2-1 産業構成

中部は鉱工業の占める割合が約35%と、全国の約21%より高い。

★地域内総生産（名目）の産業別構成比の推移



注1：2000年度は2000年基準、2005年度は2005年基準、2010年度は2011年基準、2015年度、2020年度及び2022年度は2015年基準の数値を使用。

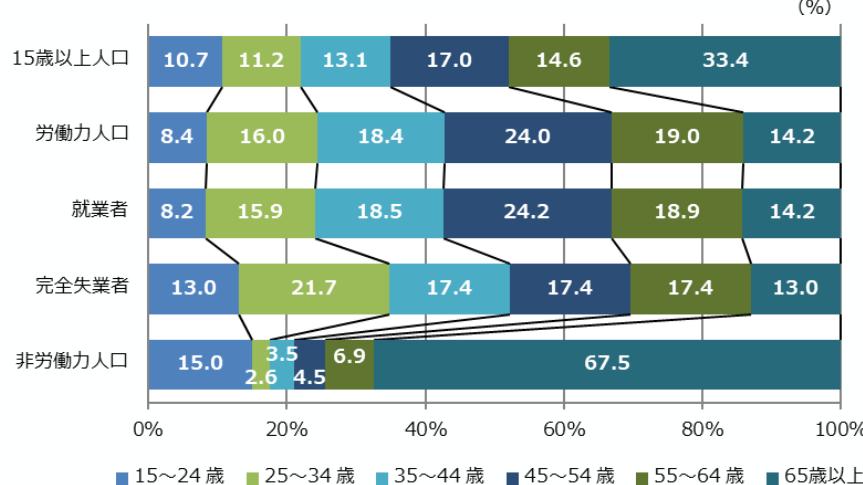
注2：サービス業は運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス業、情報通信業、専門・科学技術、業務支援サービス業、公務・教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスの合計。

出所：内閣府「県民経済計算」、栃木県「県民経済計算」、福井県「福井県民経済計算」、長野県「県民経済計算」、静岡県「静岡県の県民経済計算」、奈良県「奈良県県民経済計算」、徳島県「徳島県県民経済計算」及び香川県「香川県県民経済計算」をもとに中部経済産業局において集計。

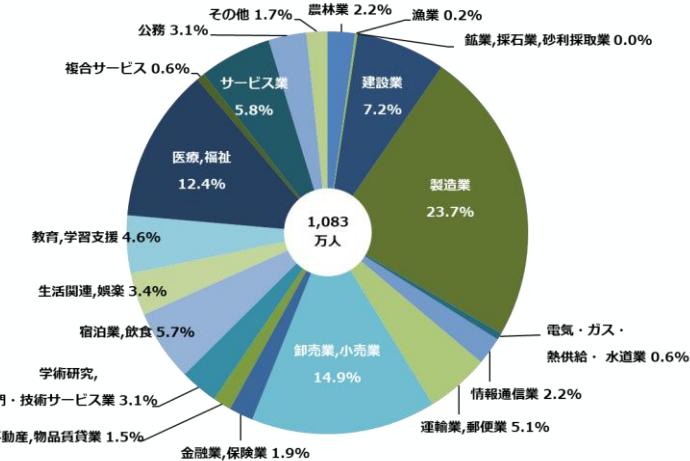
2-2 就業構造

中部の年齢別構成比は、就業者では全国と同様の構成比となっている。
産業別就業者数では、全国同様、製造業が一番多く、製造業の比率がより高い。

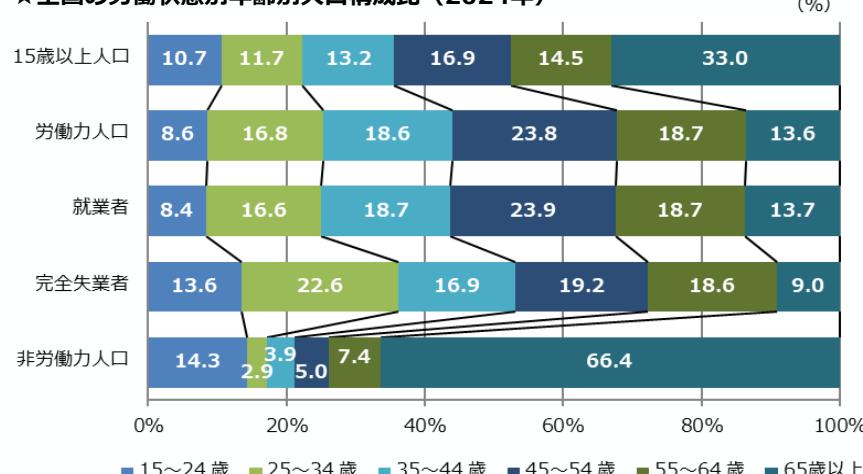
★中部の労働状態別年齢別人口構成比（2024年）



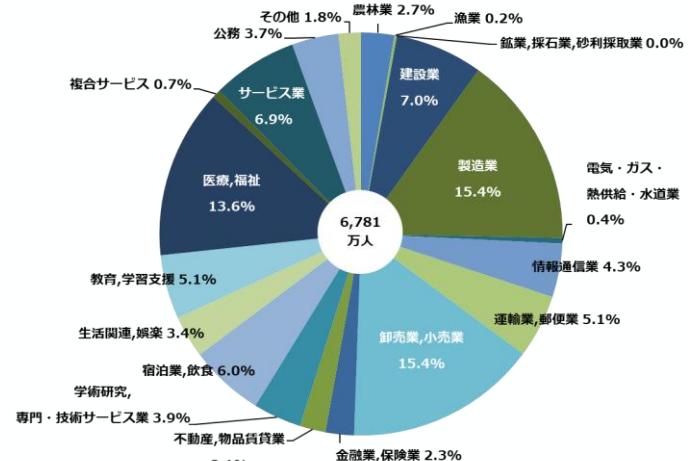
★中部の産業別就業者構成比(2024年)



★全国の労働状態別年齢別人口構成比（2024年）



★全国の産業別就業者構成比(2024年)



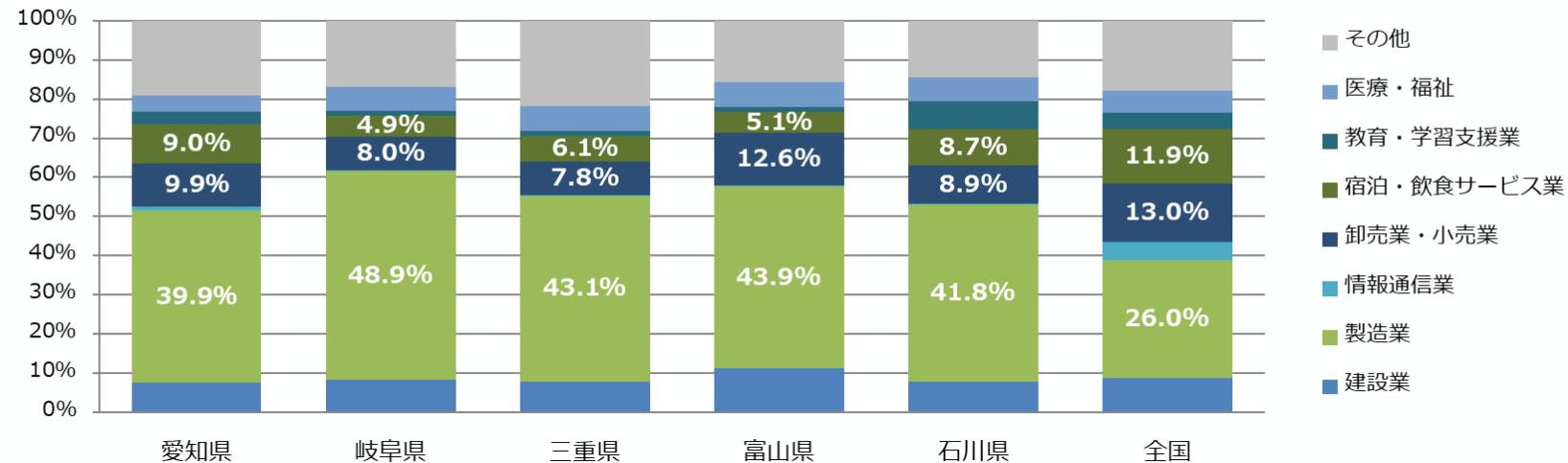
注：「中部」は新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県を指す。

出所：総務省「労働力調査」

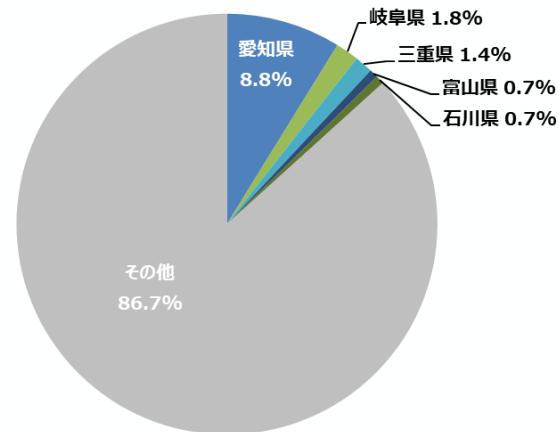
2-3 外国人労働者

自動車産業など製造業が盛んな中部の各県では、外国人労働者が製造業に就いている割合が高い。

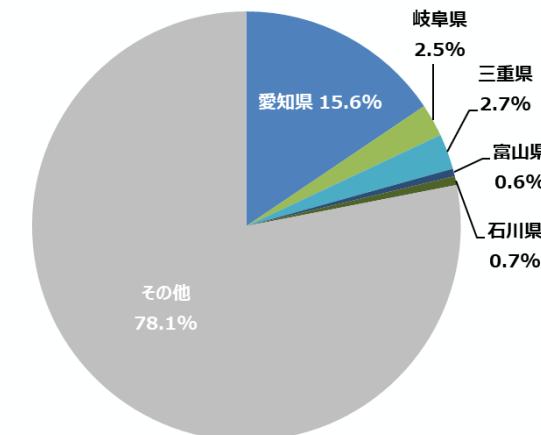
★産業別の外国人労働者数（2024年10月末現在 全国2,302,587人）



★直接雇用されている外国人労働者数
(2024年10月末現在 全国1,903,374人)



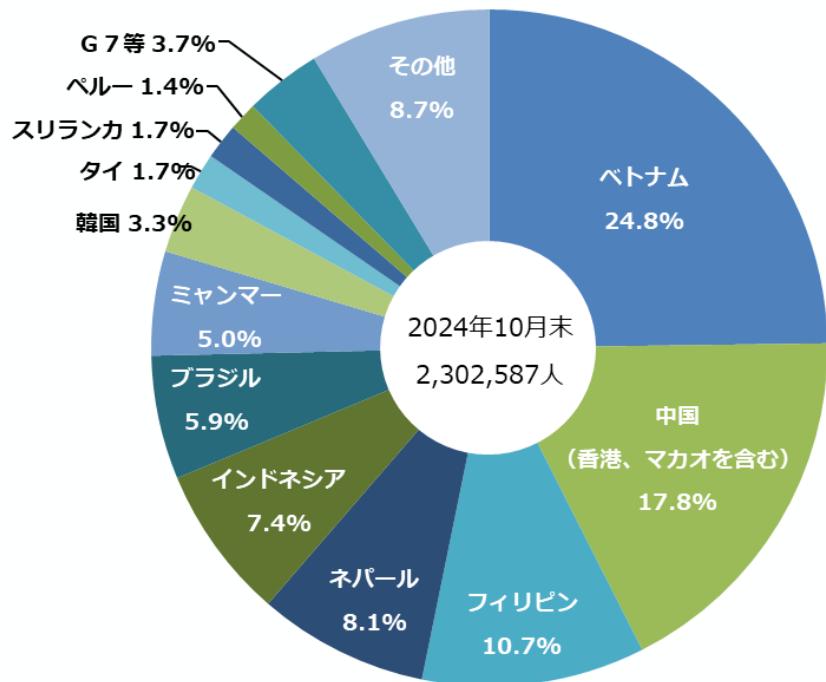
★間接雇用されている外国人労働者数
(2024年10月末現在 全国399,213人)



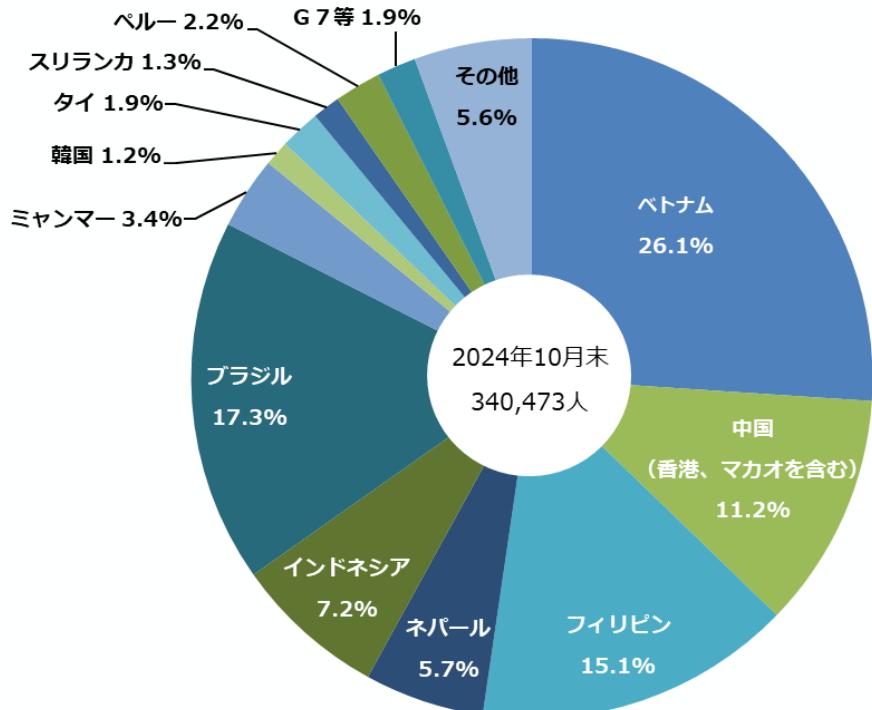
2-3 外国人労働者②

中部は、ブラジルやフィリピン国籍労働者の占める割合が全国より高い。

(全国) 国籍別外国人労働者



(中部) 国籍別外国人労働者



注：G7等とは、フランス、アメリカ、イギリス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ロシアをいう。

出所：厚生労働省「「外国人雇用状況」の届出状況」

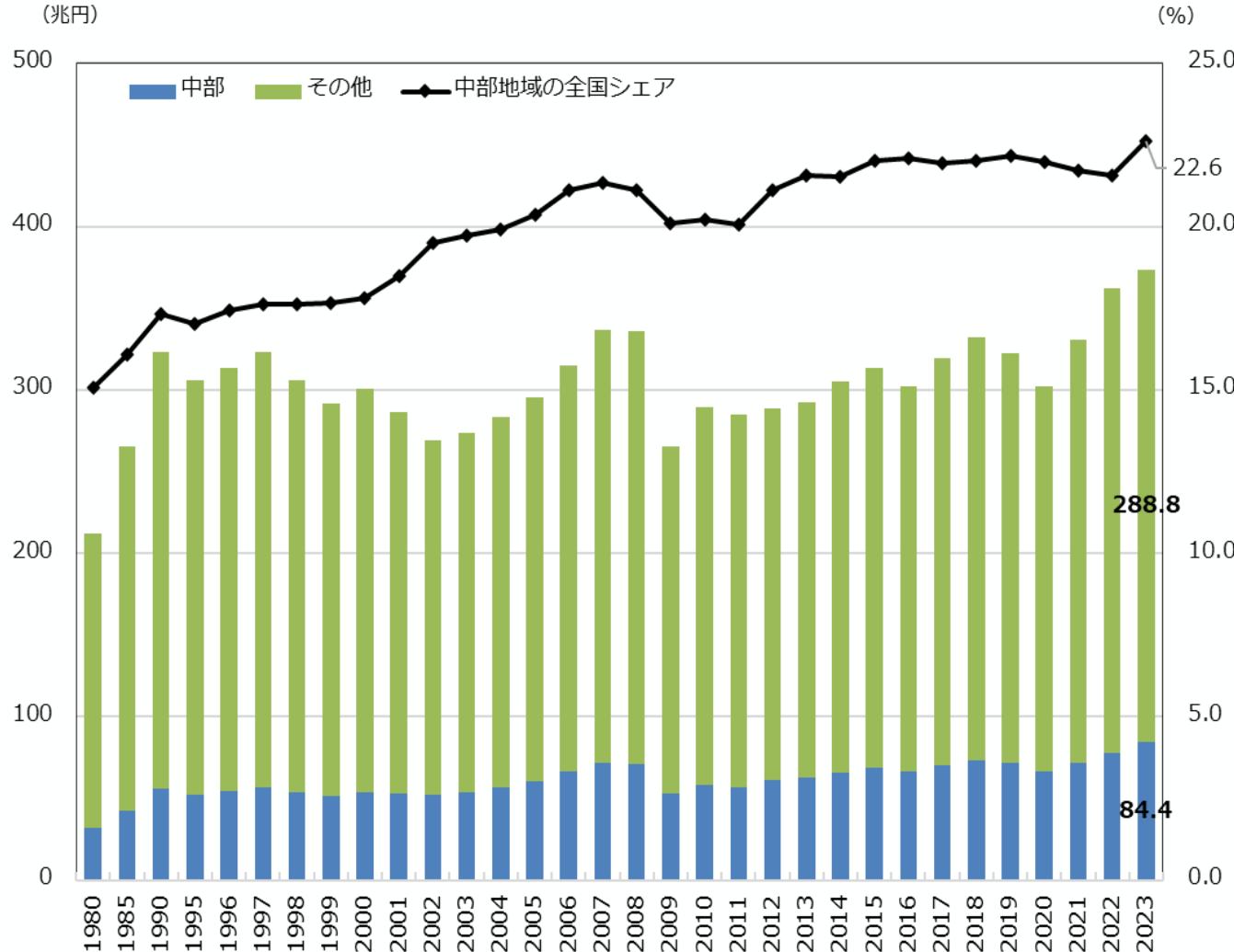
3. 製造業



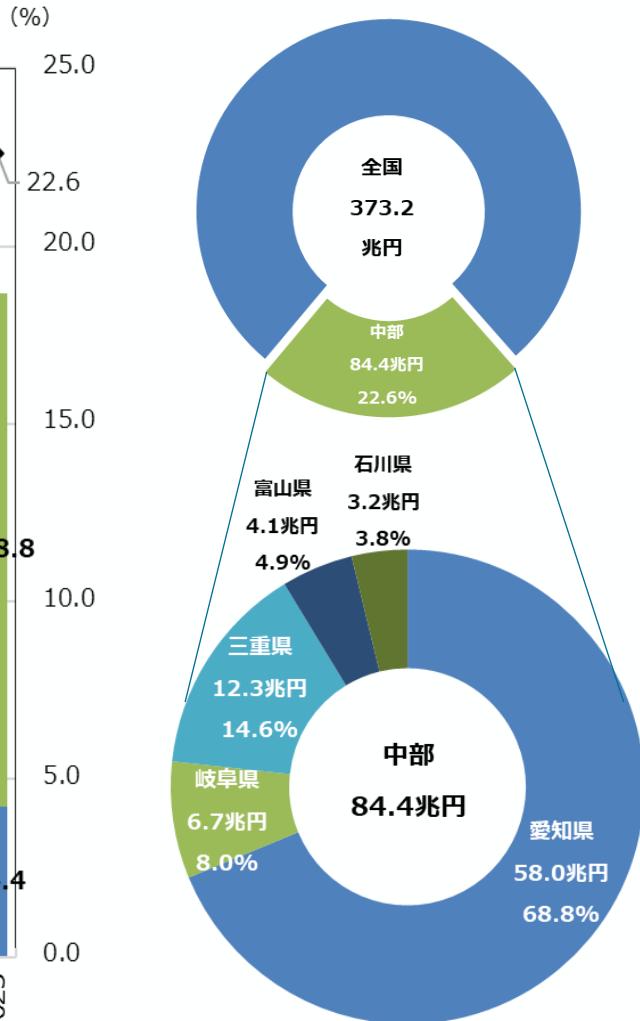
3-1 製造品出荷額等の推移

中部の製造品出荷額等は、全国シェア2割程度で推移している。

★製造品出荷額等の全国シェアの推移



★製造品出荷額等の全国シェア（2023年）



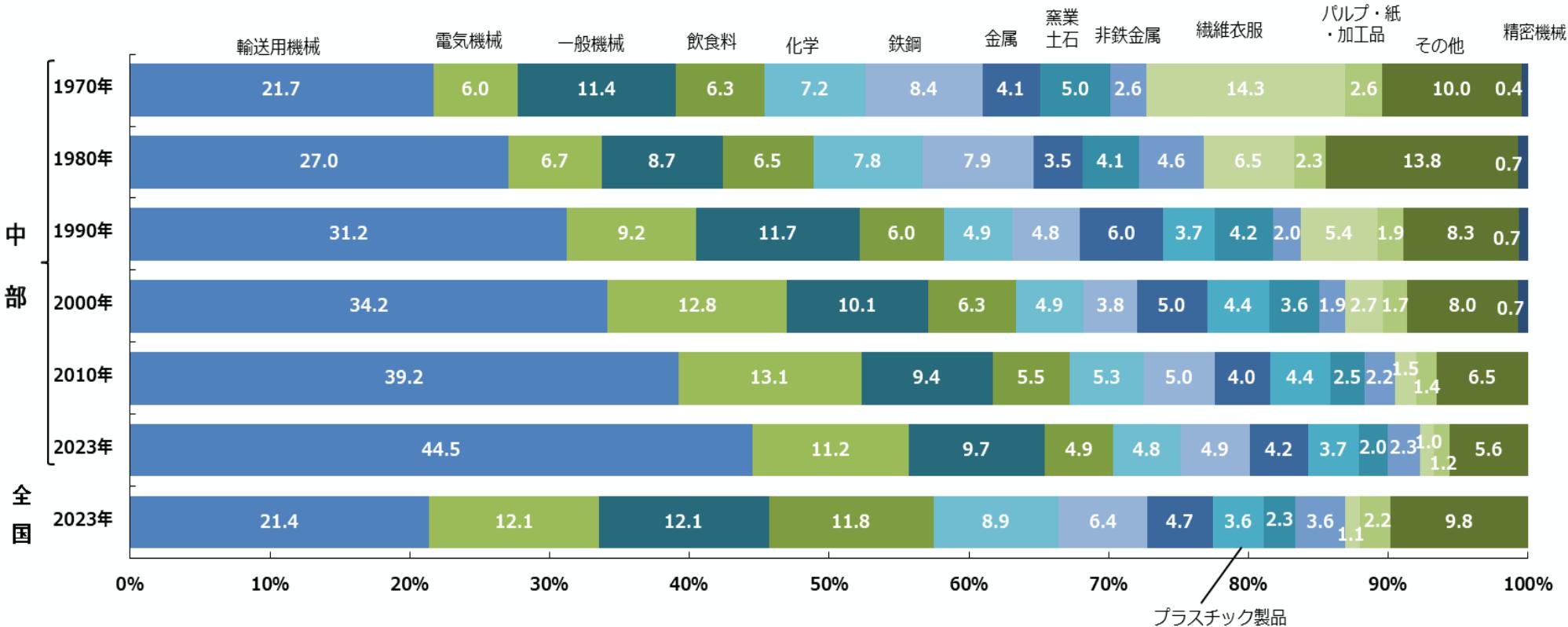
注：2021年以降は個人経営を除く全ての事業所が対象の統計を基に算出。

出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

3-2 製造品出荷額等の業種別構成①

中部の輸送用機械の割合は著しく増加している。

★製造品出荷額等の業種別構成比の推移



注1：1970年は従業者20人以上、1980年は従業者30人以上、1990年・2000年・2010年は、従業者4人以上の事業所が対象の統計を基に算出。2023年は個人経営を除く全ての事業所が対象の統計を基に算出。

注2：プラスチック製品は、1985年から新設。

注3：精密機械器具製造業は、2008年から他業種へ分割することで単独の項目を廃止。

注4：「一般機械」は「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」、「電気機械」は「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」「情報通信機械器具」、「飲食料」は「食料品」「飲料・たばこ・飼料」の合計。

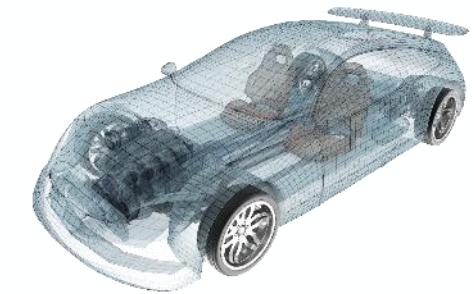
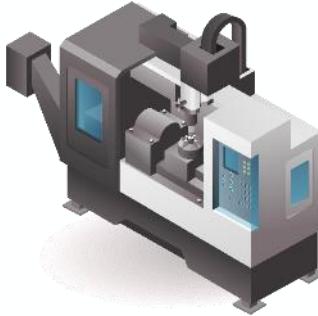
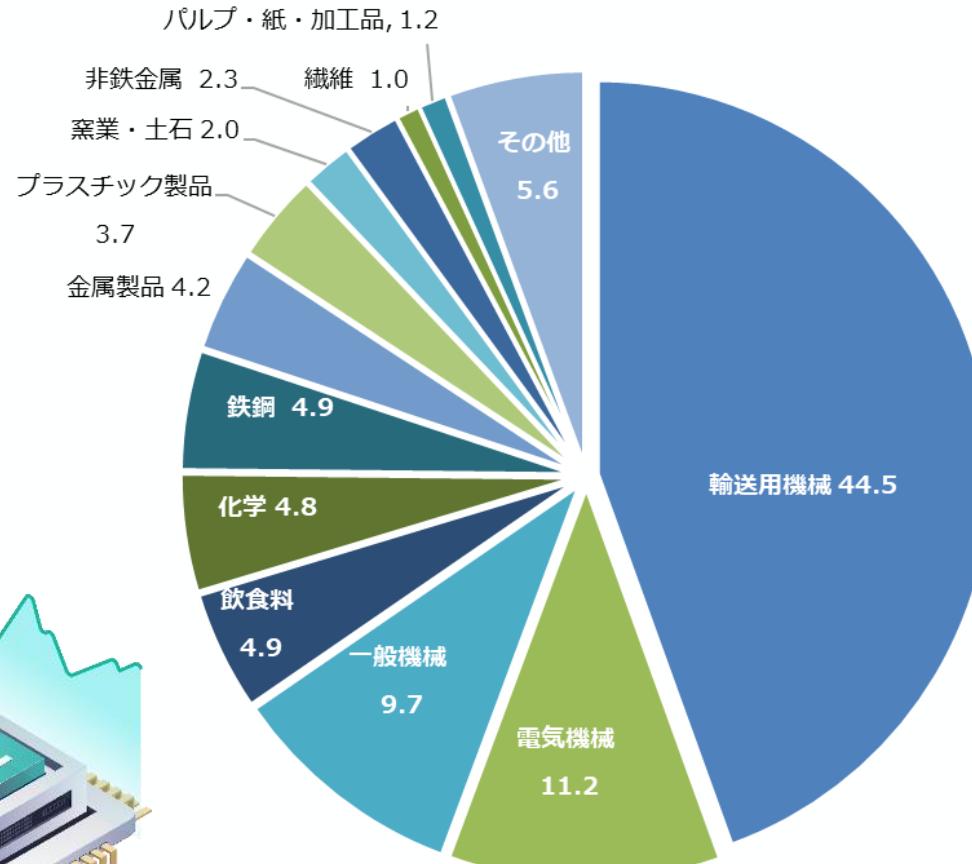
注5：「その他」は「石油製品・石炭製品」「木材・木製品（家具を除く）」「家具・装備品」「印刷・同関連」「ゴム製品」「なめし革・同製品・毛皮」「その他の製造業」の合計。

出所：経済産業省「工業統計調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

3-2 製造品出荷額等の業種別構成②

中部の製造品出荷額等の業種別構成比は、輸送用機械が4割強で、電気機械と一般機械（はん用・生産用・業務用機械）を合わせると6割以上を占める。

★製造品出荷額等の業種別構成比（2023年）



注1：「一般機械」は「はん用機械器具」「生産用機械器具」「業務用機械器具」、「電気機械」は「電子部品・デバイス・電子回路」「電気機械器具」「情報通信機械器具」、「飲食料」は「食料品」「飲料・たばこ・飼料」の合計。

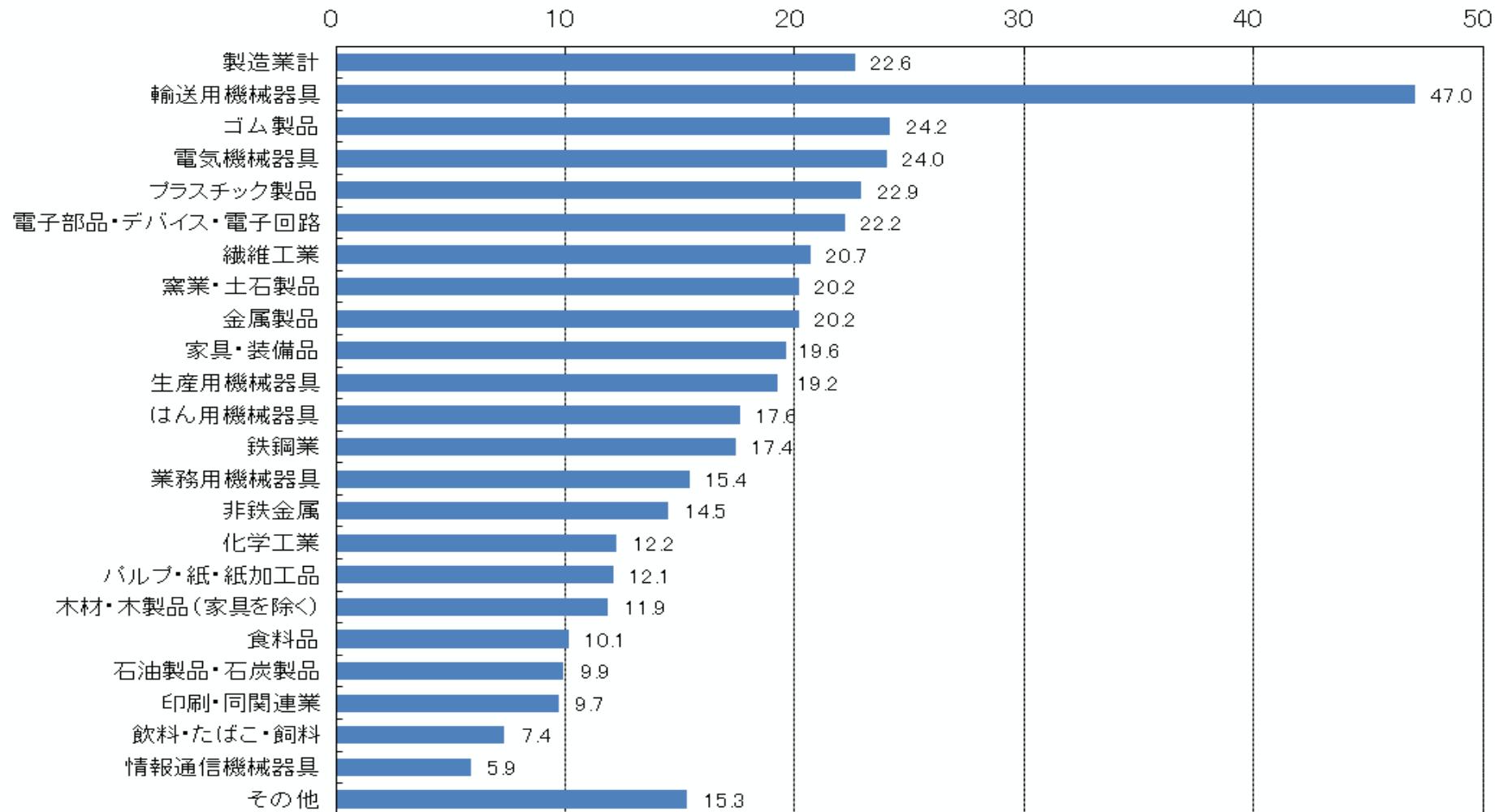
注2：「その他」は「石油製品・石炭製品」「木材・木製品（家具を除く）」「家具・装備品」「印刷・同関連」「ゴム製品」「なめし革・同製品・毛皮」「その他の製造業」の合計。

出所：総務省、経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

3-3 製造品出荷額等の業種別全国シェア

中部は、輸送用機械器具の全国シェアが約5割と突出している。

★製造品出荷額等の業種別全国シェア（2023年）



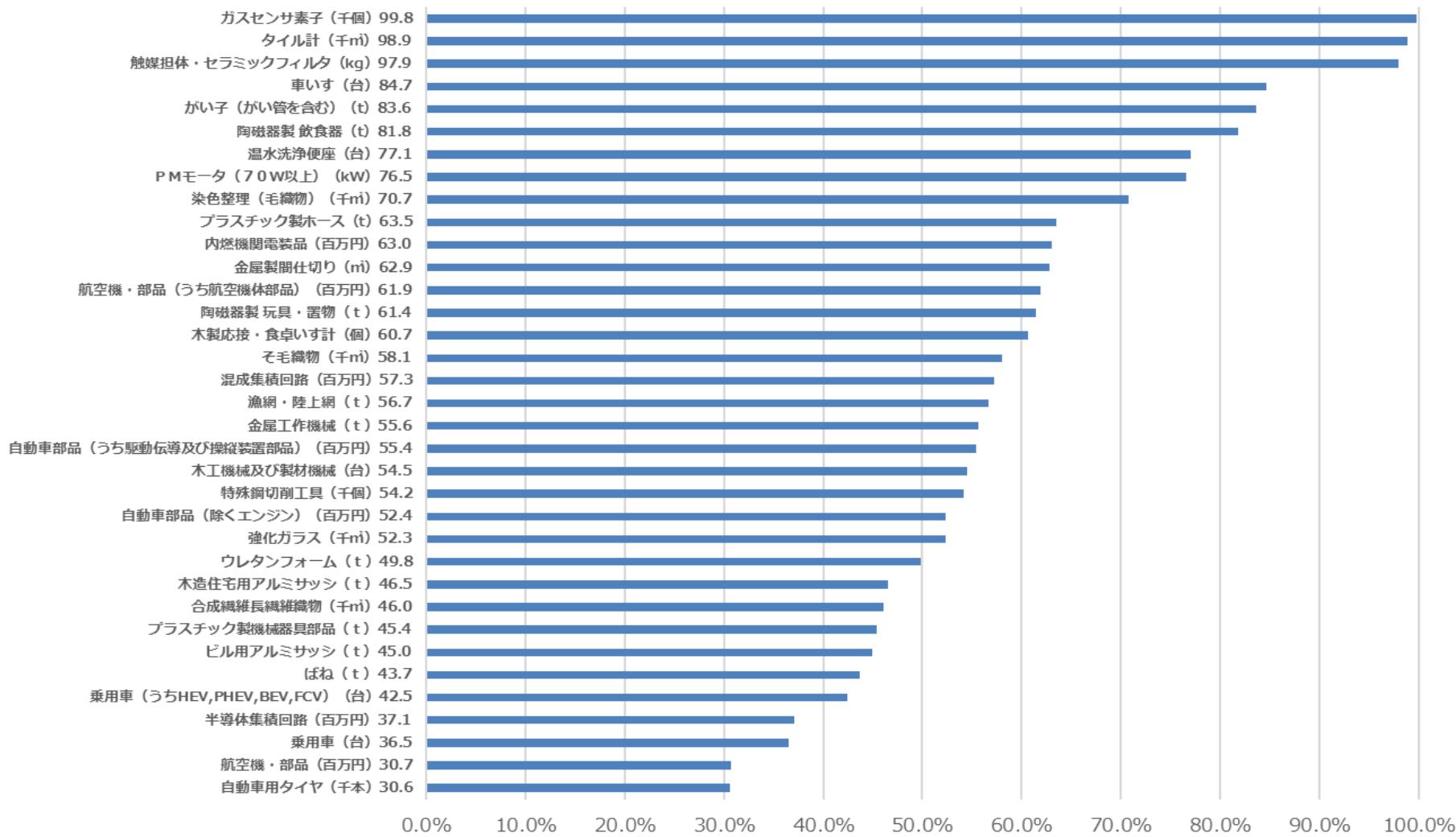
注：「その他」は「なめし革・同製品・毛皮」「その他の製造業」の合計。

出所：総務省・経済産業省「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

3-4 主要品目生産量の全国シェア

中部は、陶磁器・セラミック製品や繊維などの地場産品ほか、輸送機械関連や金属工作機械のシェアが高い。

★中部の主要品目生産量の2024年全国シェア



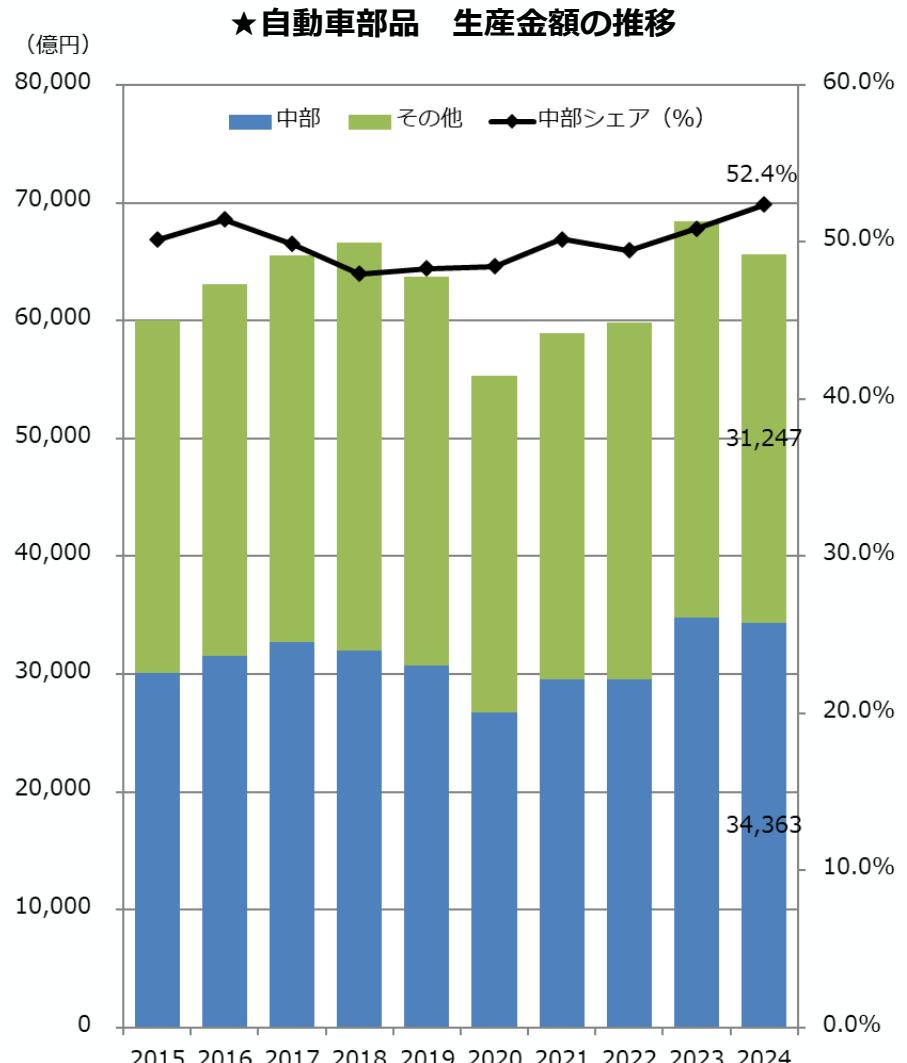
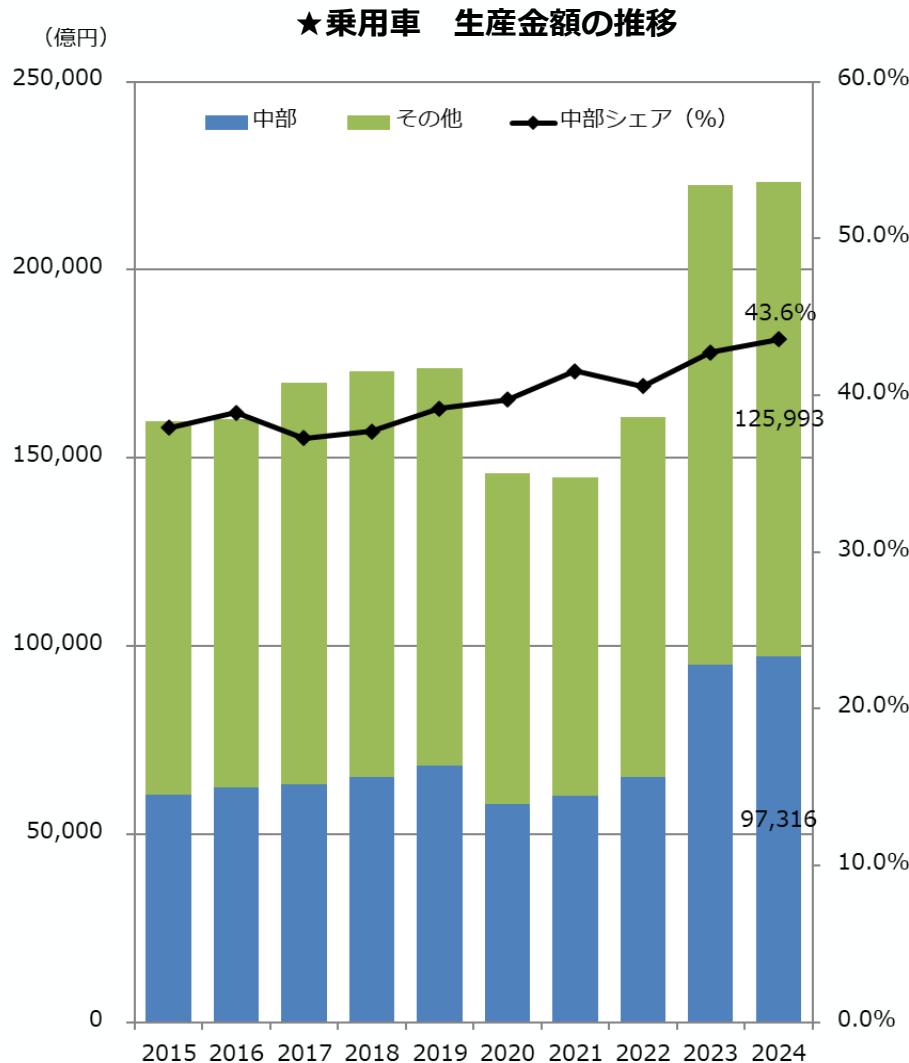
注：タイル計は、外装・内装・床・モザイクタイルの計。

出所：経済産業省「生産動態統計」

3-5 自動車産業①

中部の2024年乗用車生産金額及び全国シェアは、前年比で増加しており、概ね増加傾向にある。

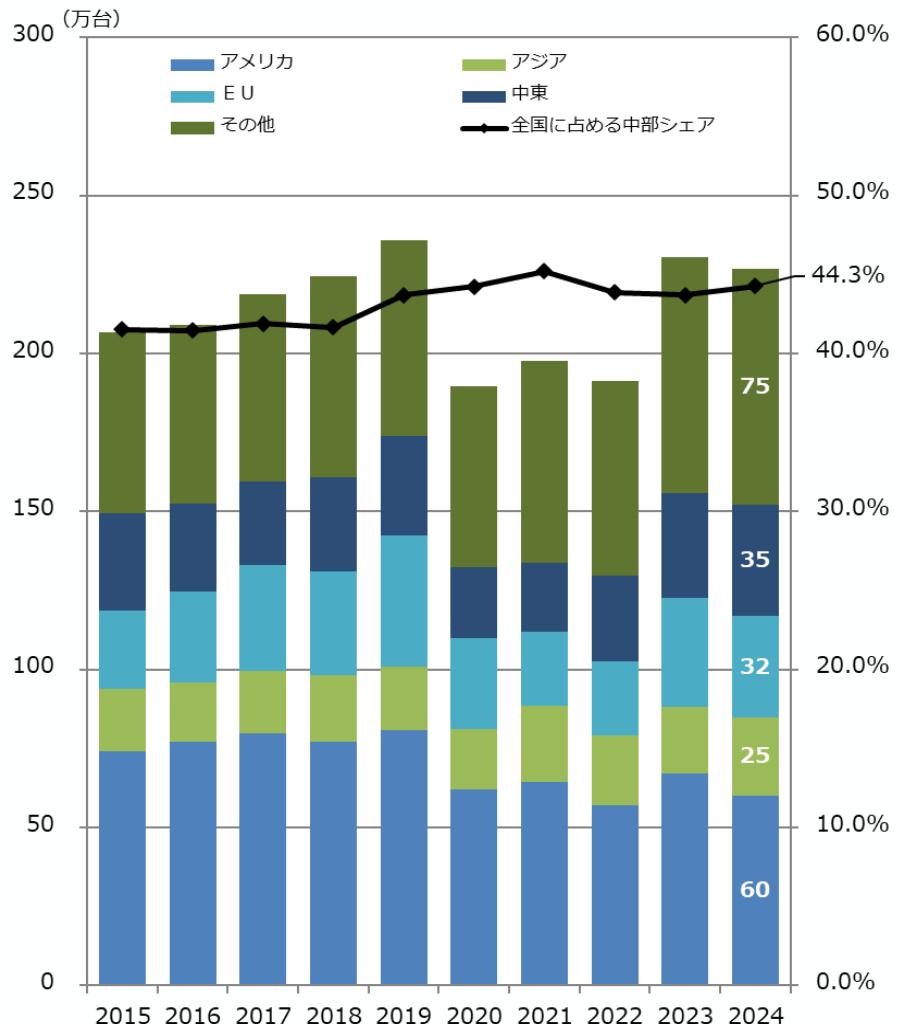
中部の2024年自動車部品生産金額は、前年比で減少したものの、全国シェアは増加しており、5割前後で推移している。



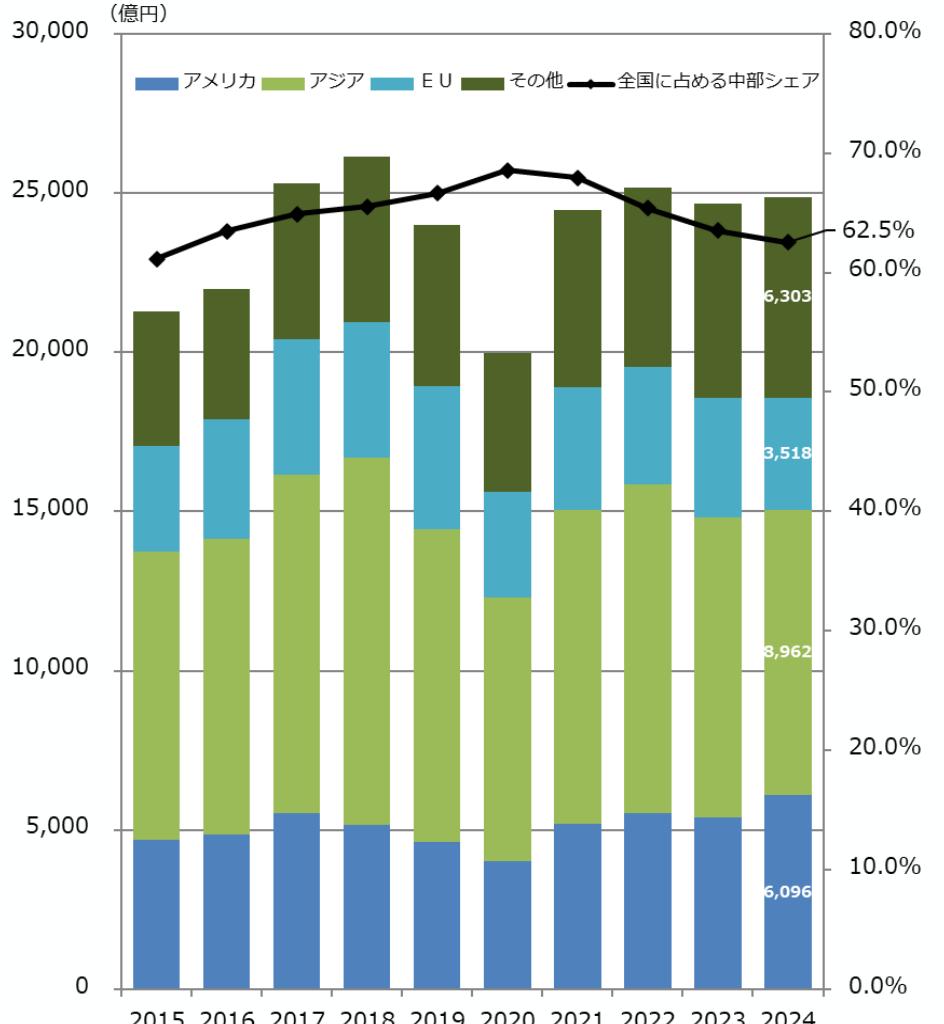
3-5 自動車産業②

名古屋税関管内の2024年乗用車輸出台数は、前年比で減少したものの、全国シェアは増加しており、4割強で推移している。
名古屋税関管内の2024年自動車の部分品輸出金額は、前年比で増加したものの、全国シェアは減少しており、6割強で推移している。

★名古屋税関管内 乗用車輸出の推移



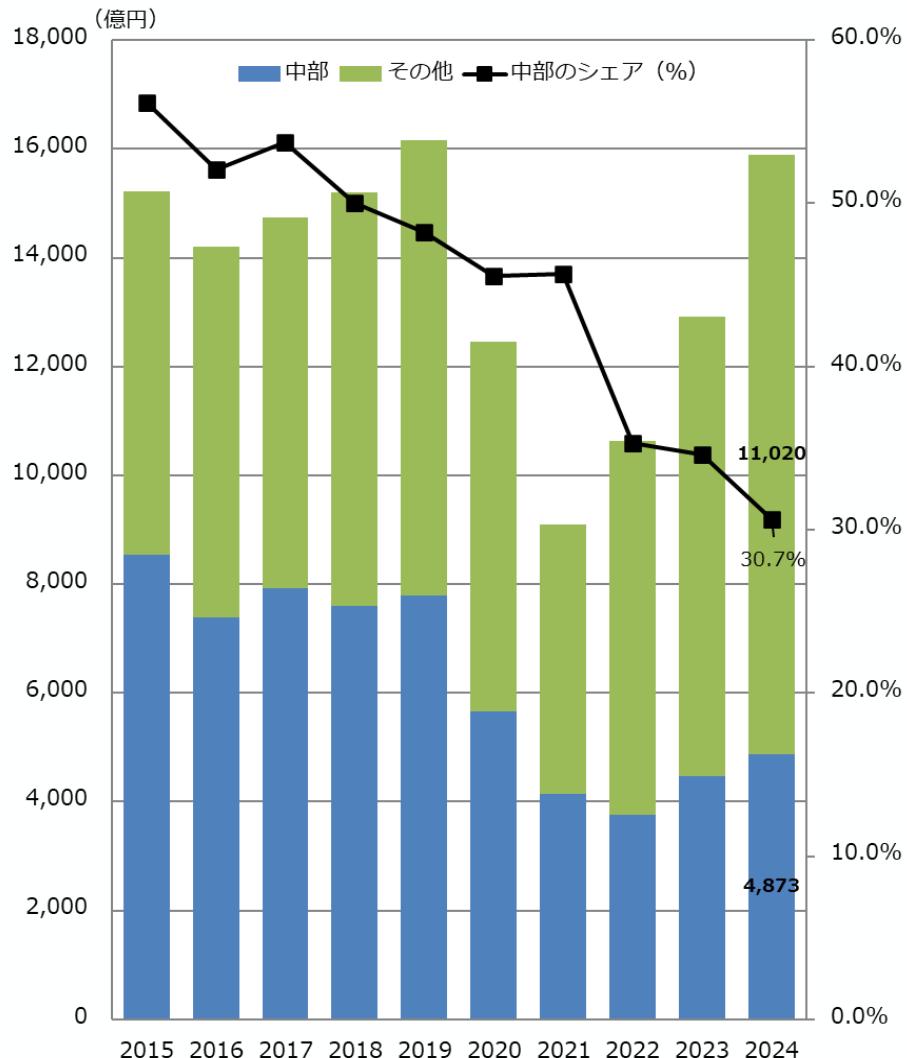
★名古屋税関管内 自動車の部分品輸出の推移



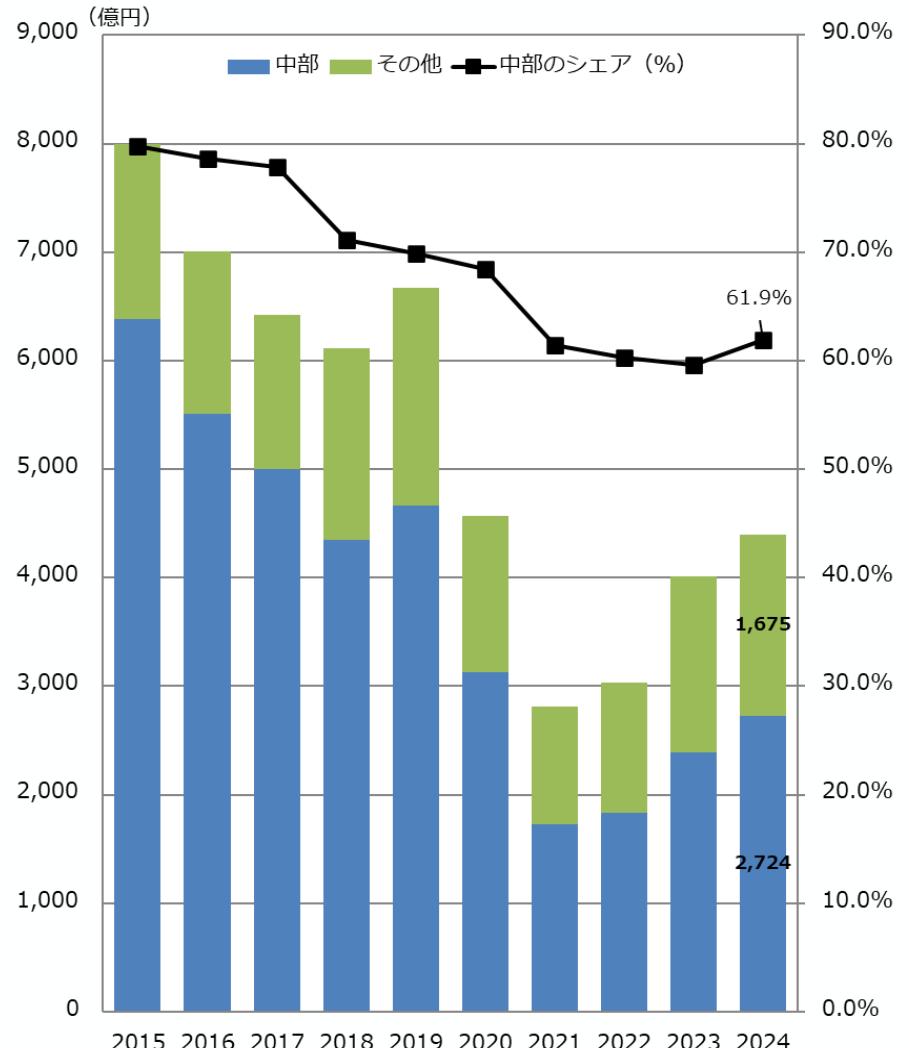
3-6 航空機産業

中部の2024年航空機・部品及び機体部品の生産金額は前年比で増加したものの、特に航空機・部品の全国シェアは低下傾向にある。

★航空機・部品の生産金額の推移



★航空機・部品のうち機体部品の生産金額の推移



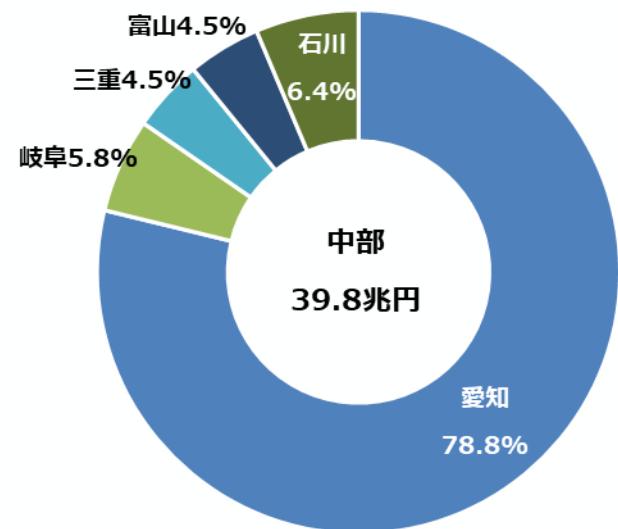
4. 商業・サービス業



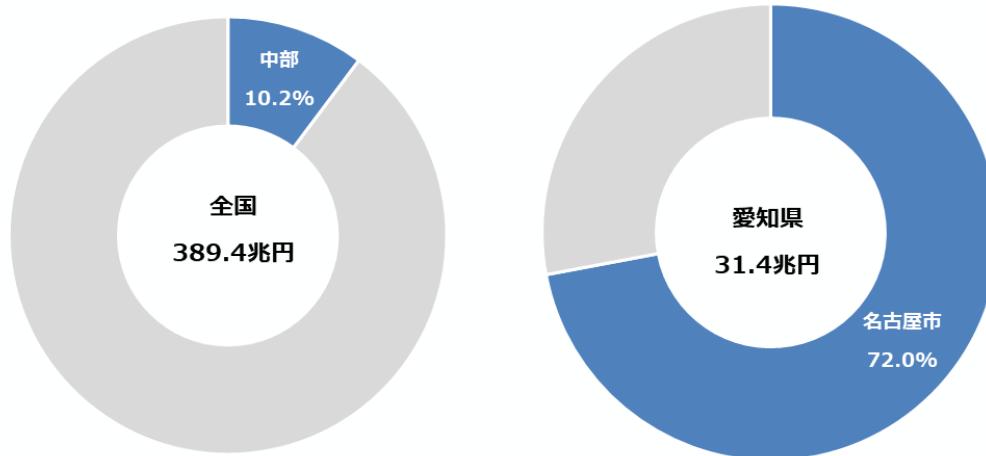
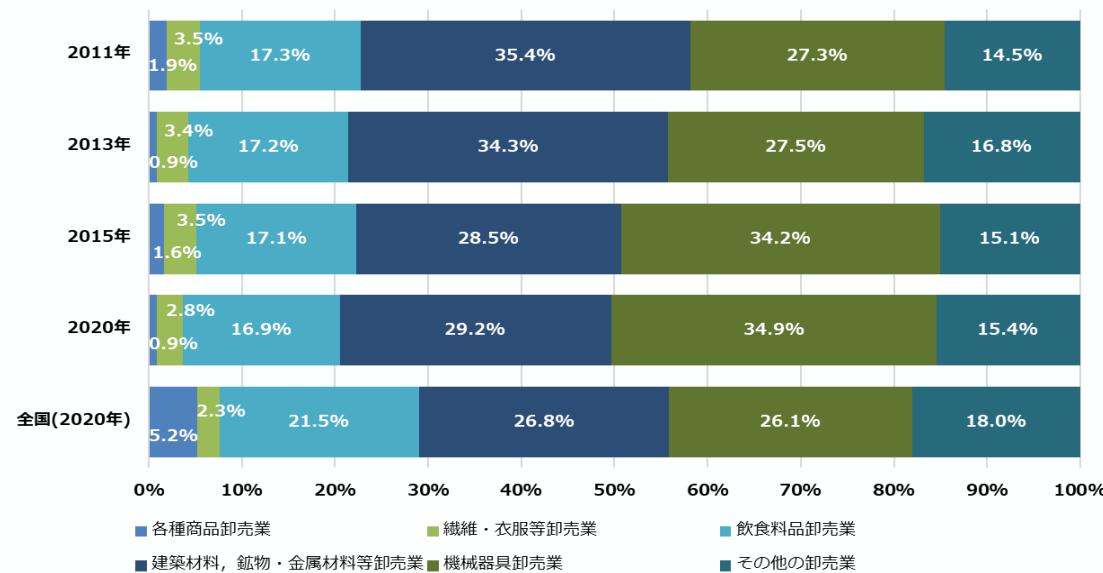
4-1 卸売業

卸売業の年間販売額は、全国と比較して「機械器具卸売業」及び「建築材料、鉱物・金属材料等卸売業」の構成比が高い。

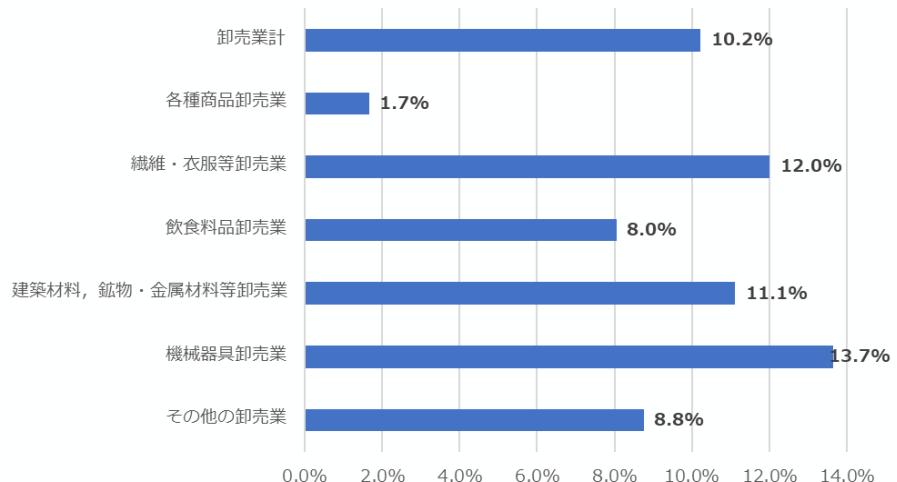
★卸売業販売額 全国シェアおよび地域内県別シェア（2020年）



★卸売業 年間販売額構成比の推移



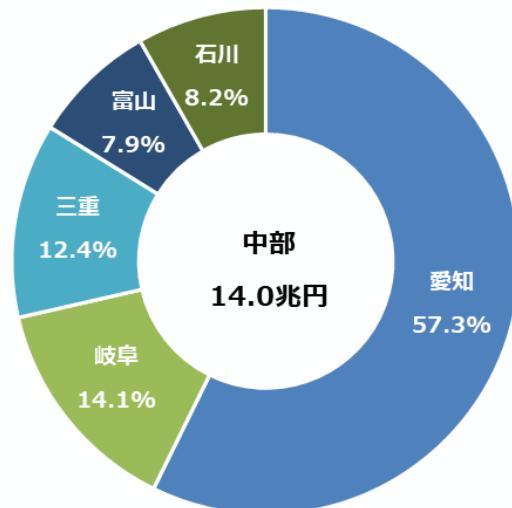
★卸売業販売額 中部の全国シェア（2020年）



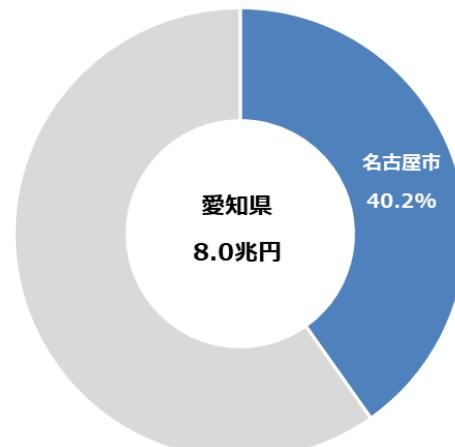
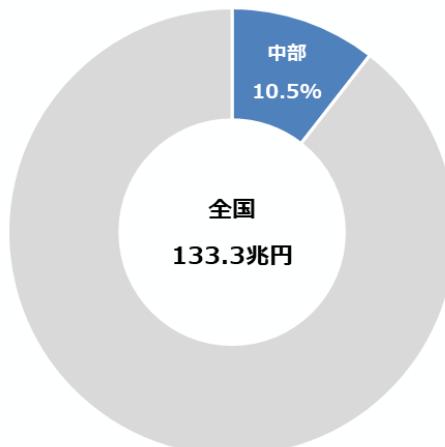
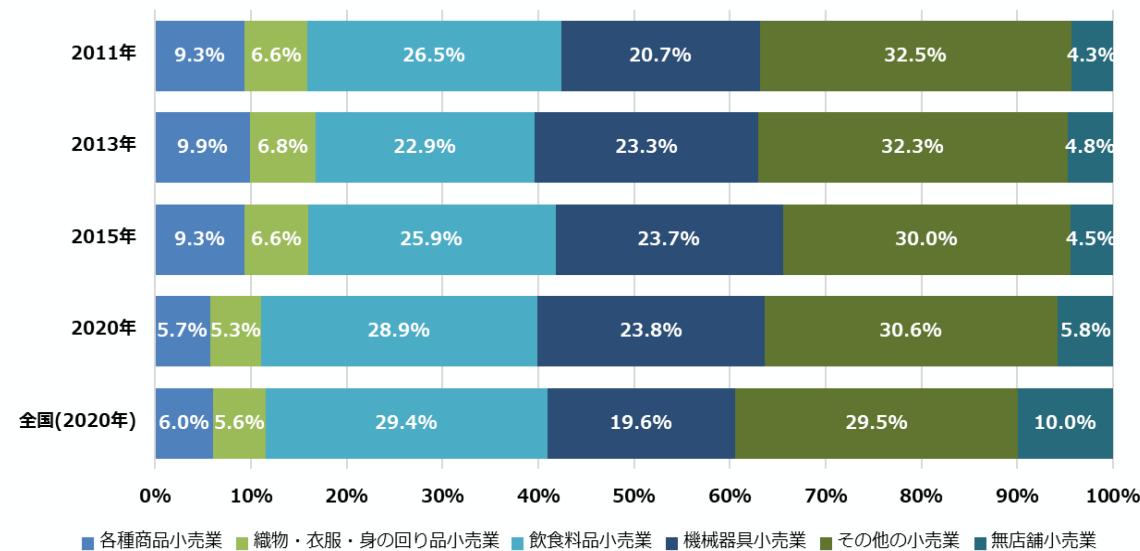
4-2 小売業

小売業の年間販売額は、全国と比較して「機械器具小売業」の構成比が高い。

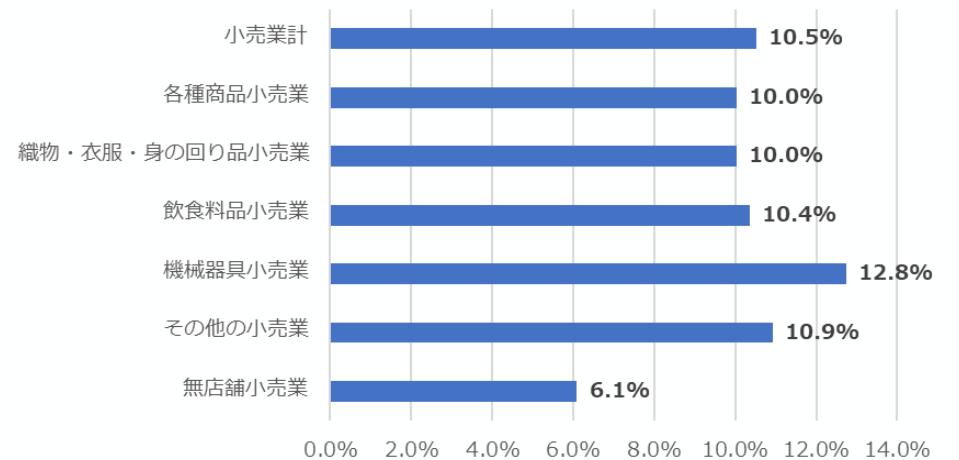
★小売業販売額 全国シェアおよび地域内県別シェア（2020年）



★小売業 年間販売額構成比の推移



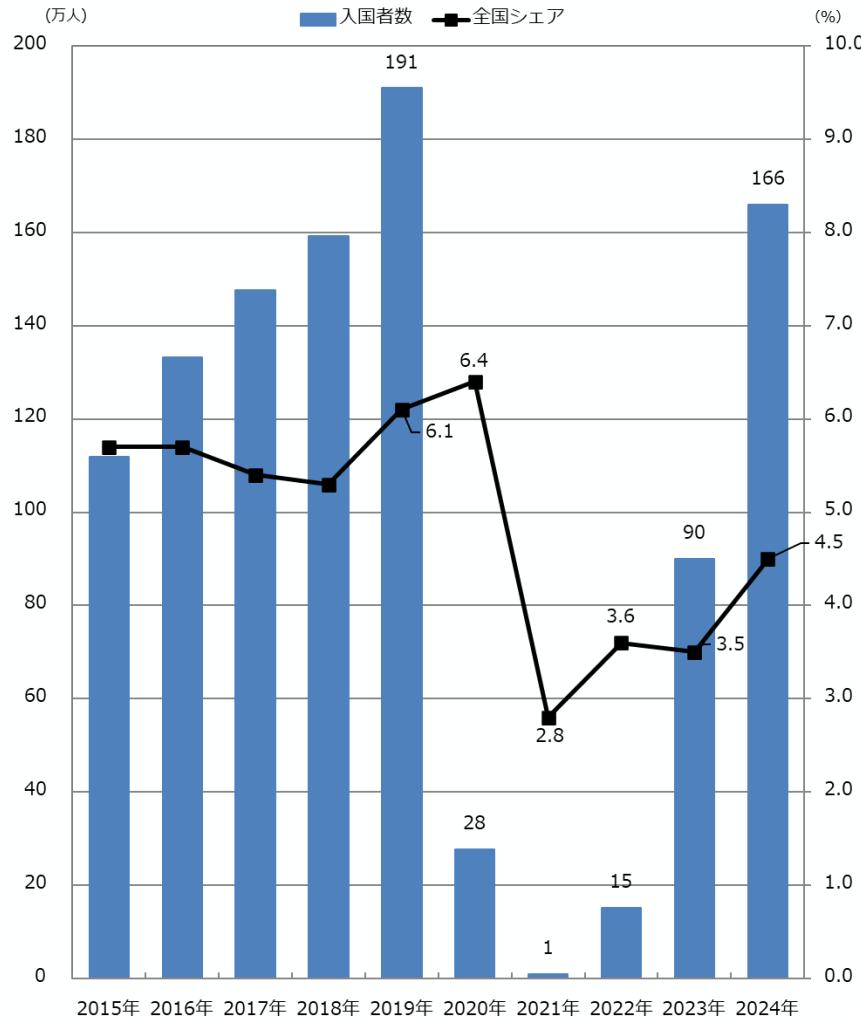
★小売業販売額 中部の全国シェア（2020年）



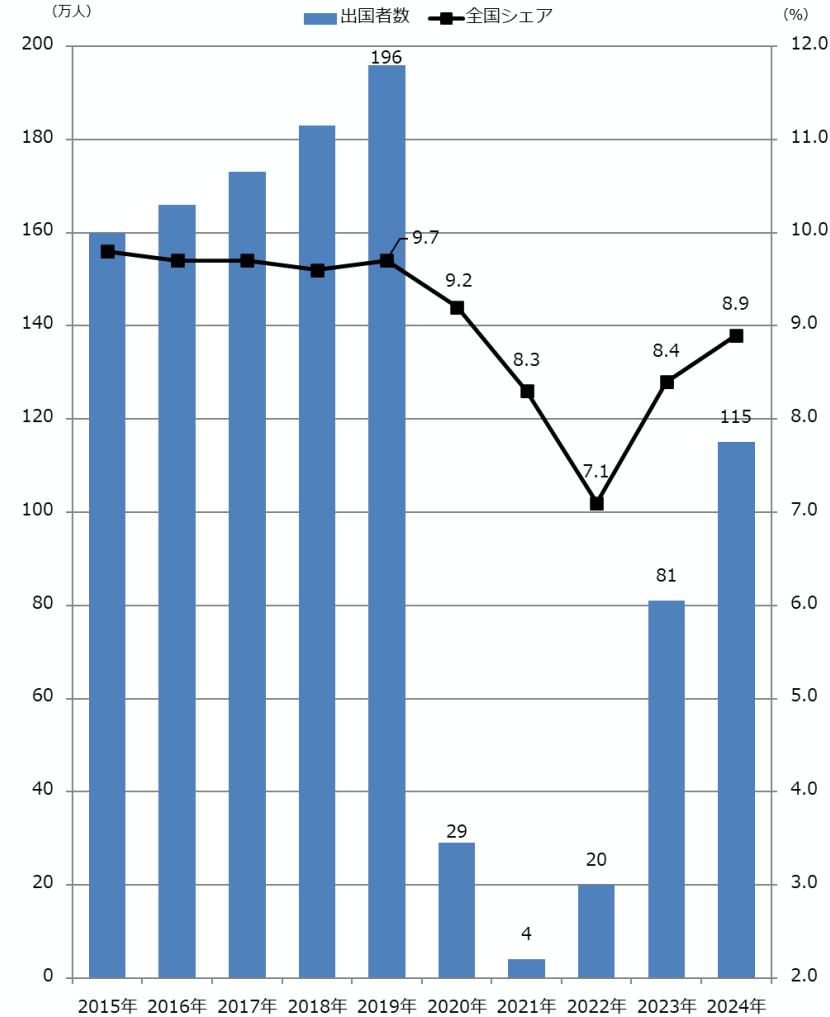
4-3 観光①

中部への外国人入国者数及び中部在住の日本人出国者数は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け低水準であったが、2024年は外国人入国者数が大きく増加し、2019年の9割弱に回復した。一方、日本人出国者数は2019年の7割弱となっている。

外国人入国者数（中部）



日本人出国者数（中部）



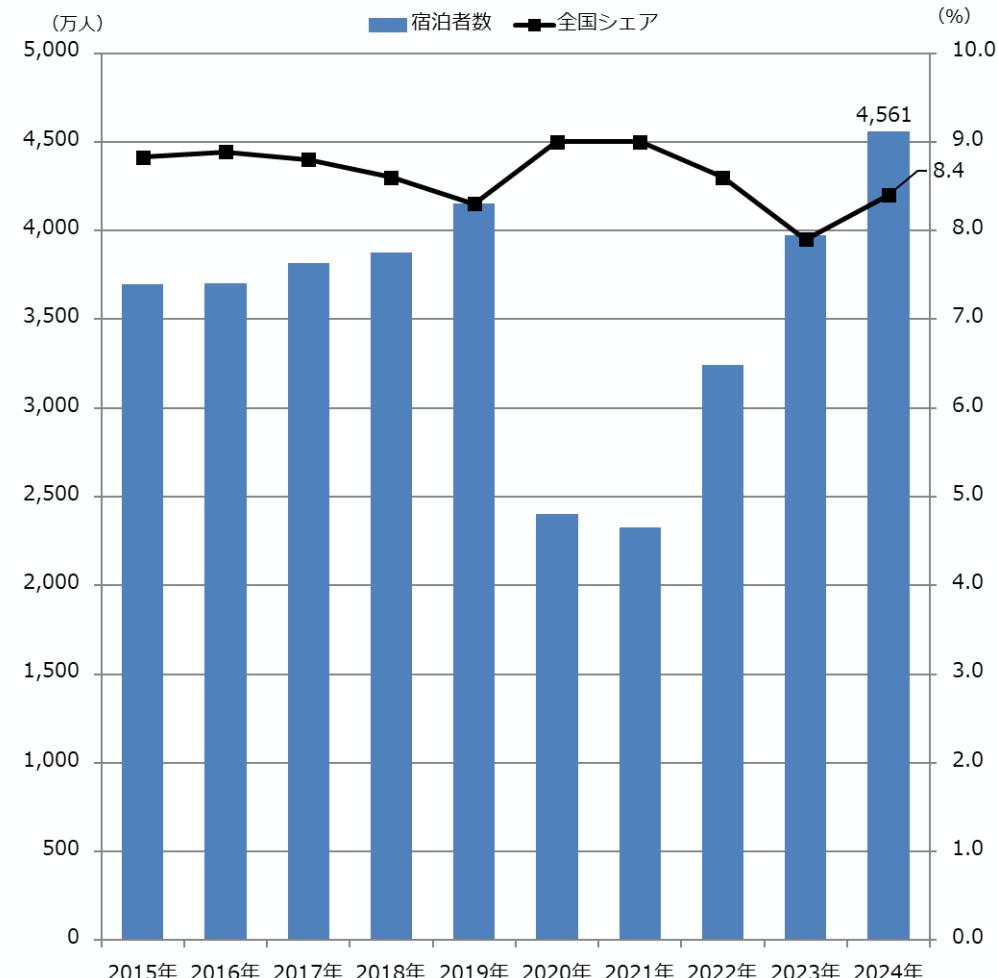
注：外国人入国者数は港別、日本人出国者数は住所地（旅券を取得した場所）別。

出所：法務省「出入国管理統計」

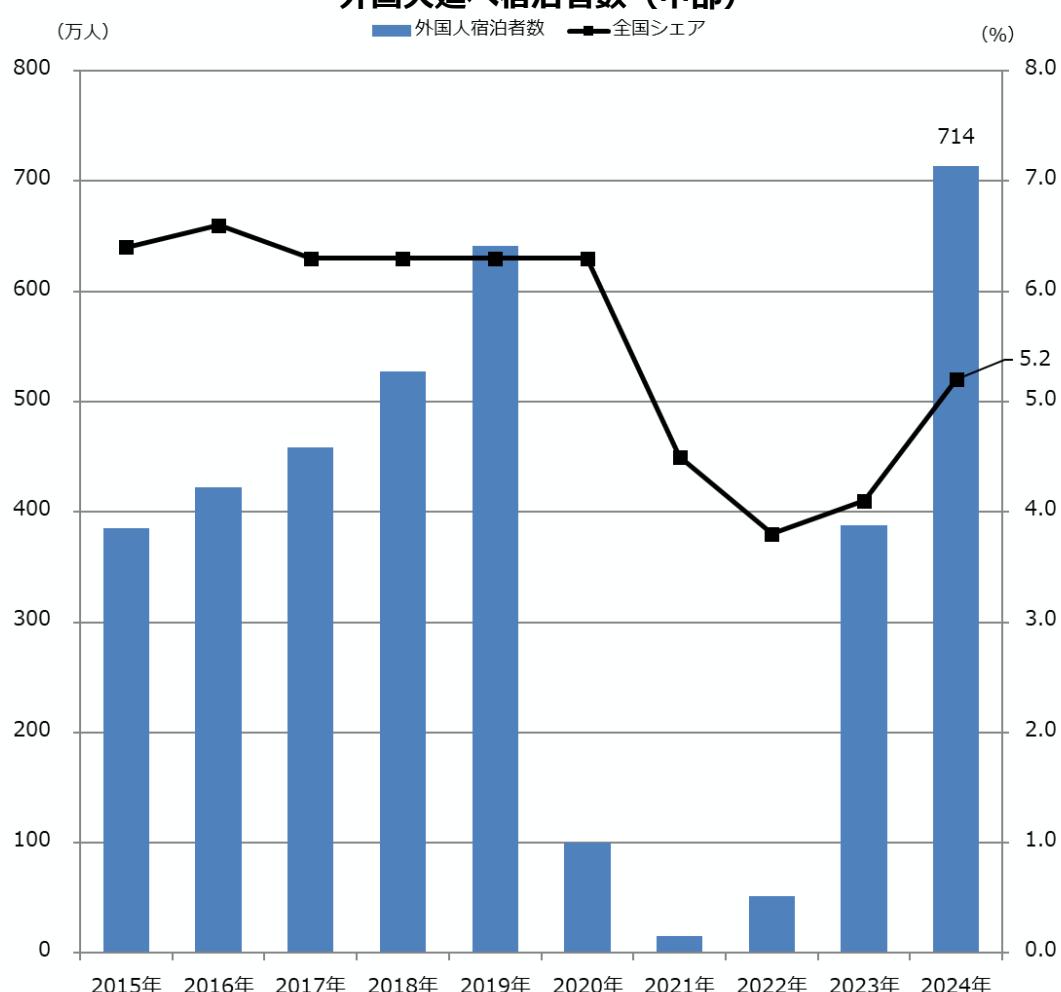
4-3 観光②

2020年以降、中部の延べ宿泊者数及び外国人延べ宿泊者数は新型コロナウイルス感染症の影響を受け低水準であったが、2024年はどちらも2019年を上回った。

延べ宿泊者数（中部）



外国人延べ宿泊者数（中部）



注1：調査対象は、事業所母集団データベース（総務省）によるホテル、旅館、簡易宿泊所等の宿泊施設（従業員10人以上の施設）

注2：延べ宿泊者数とは、各年における宿泊者の延べ人数をいう。

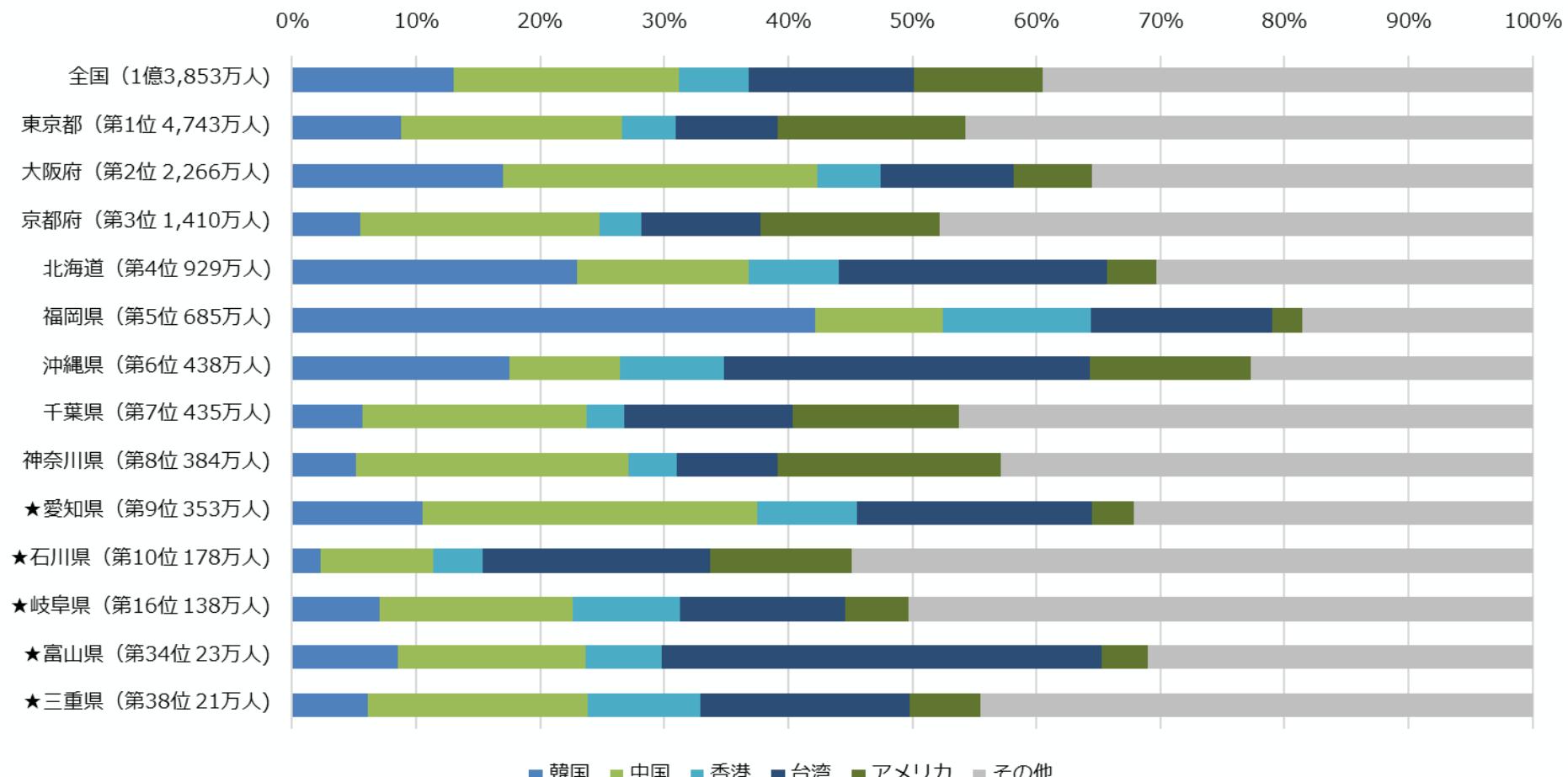
出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

4-3 観光③

2024年の外国人延べ宿泊者数の都道府県別順位は、愛知県が第9位、石川県が第10位、岐阜県が第16位、富山県が第34位、三重県が第38位であった。

中部地域は東アジアからの宿泊者が多く、特に北陸地域（富山県・石川県）は台湾からの宿泊者が多い。

外国人延べ宿泊者数の国籍別構成比（2024年）



注1：調査対象は、事業所母集団データベース（総務省）によるホテル、旅館、簡易宿泊所等の宿泊施設（従業員10人以上の施設）

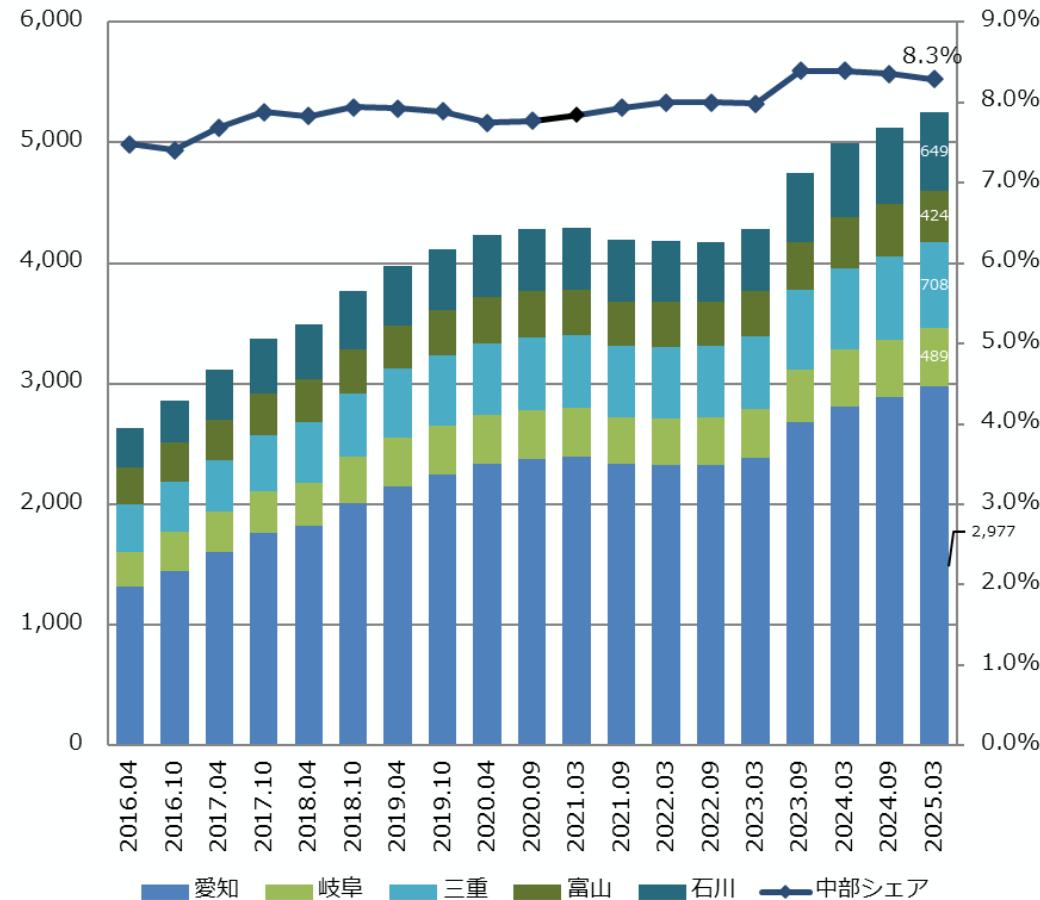
注2：外国人延べ宿泊者数とは、各月における外国人（日本国内に住所を有しないもの）の宿泊者の延べ人数をいう。

出所：観光庁「宿泊旅行統計調査」

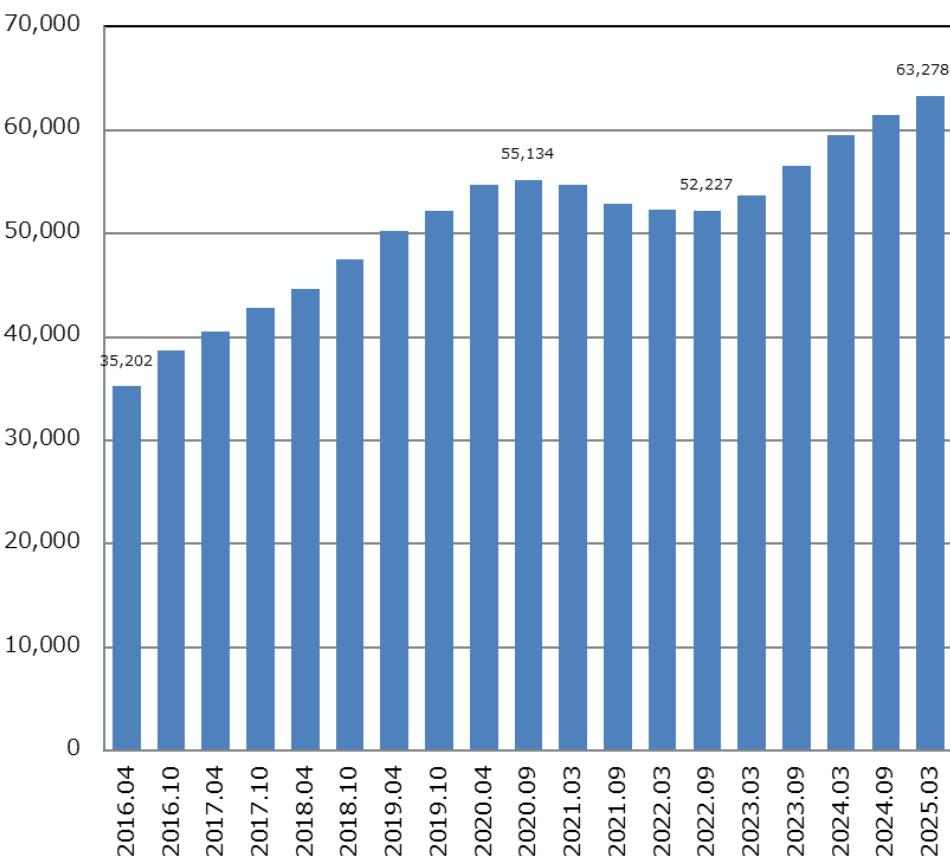
4-3 観光④

中部5県の消費税免税店数は、全国と同じく新型コロナウイルス感染症の影響により減少した後、増加傾向。全国シェアは約8%であり、中部5県のうち愛知県が約57%を占めている。

中部の消費税免税店数及び全国シェア推移



全国の消費税免税店数推移



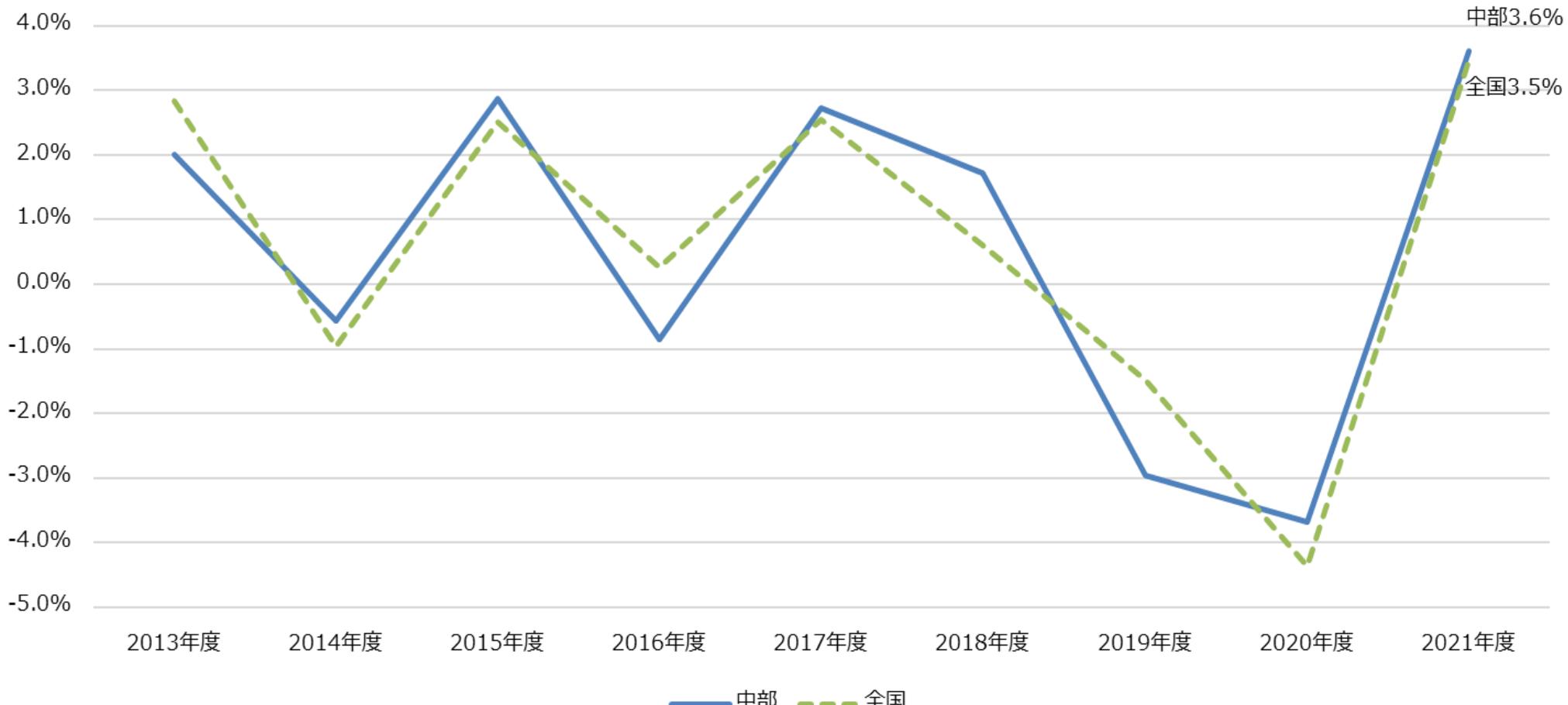
5. 経済動向



5-1 成長率①

中部経済の成長率は、概ね全国平均と同様の動きをしており、2019年度、2020年度とマイナス成長をしていたが、2021年度はプラス成長に転じた。

実質経済成長率の推移



注：中部は富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重の7県を指す。

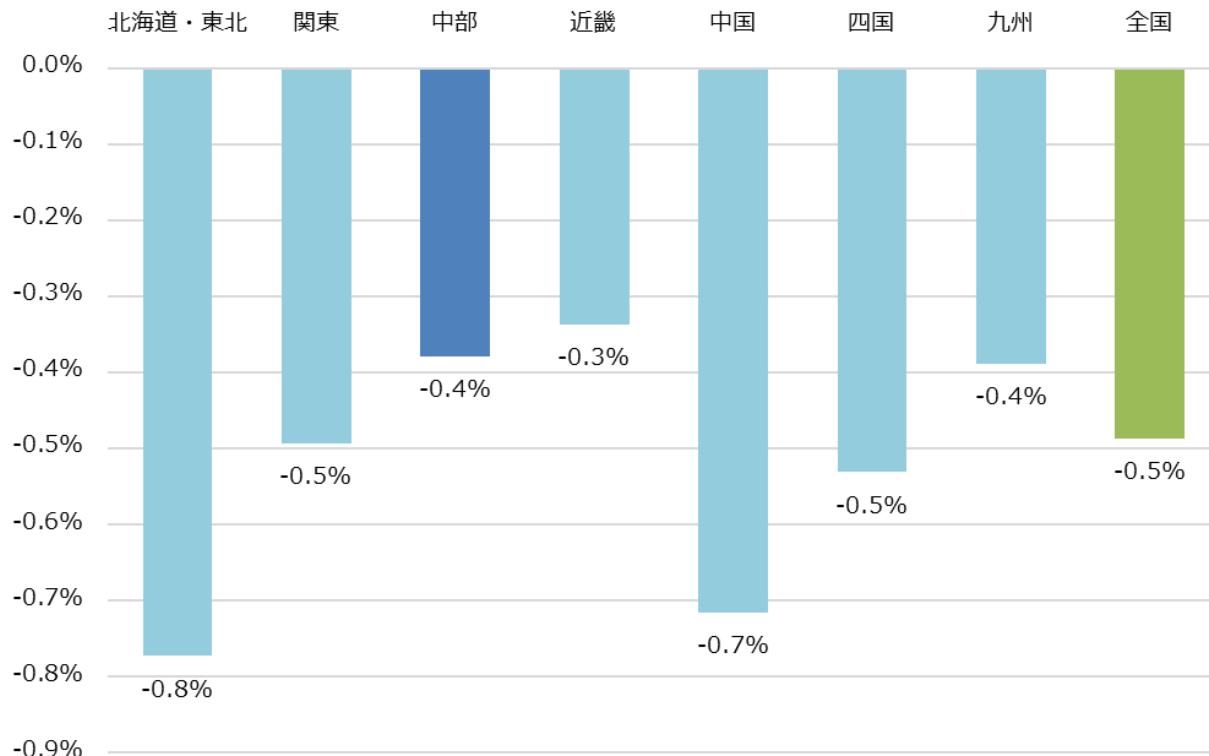
出所：内閣府「県民経済計算」

5-1 成長率②

直近5年間の平均経済成長率（実質）を見ると、中部は全国や他地域と同様、マイナスの成長率となつた。県別では岐阜・三重・富山はプラスの成長率だったものの、愛知・石川はマイナスの成長率となつた。

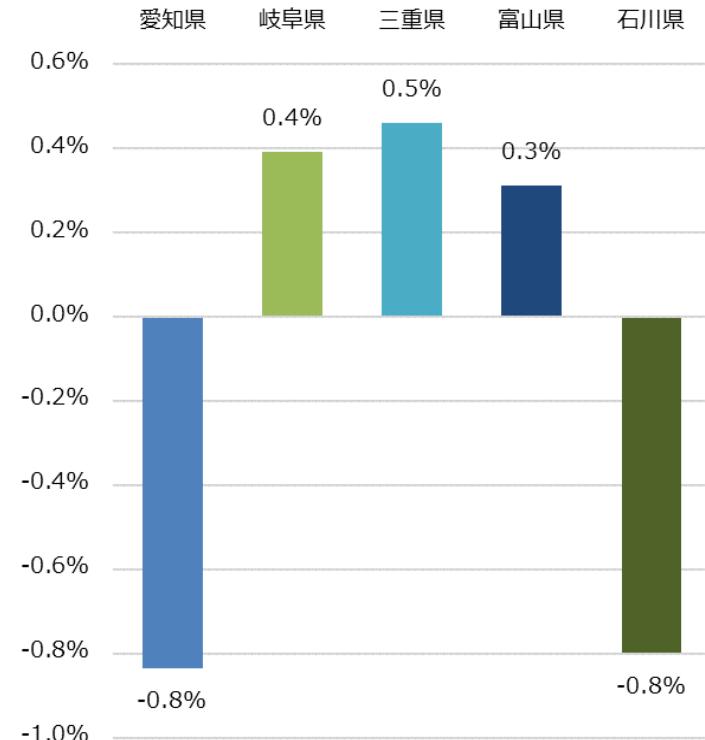
地域別の実質経済成長率

(2021/2017年度、年率換算値)



県別の実質経済成長率

(2021/2017年度、年率換算値)



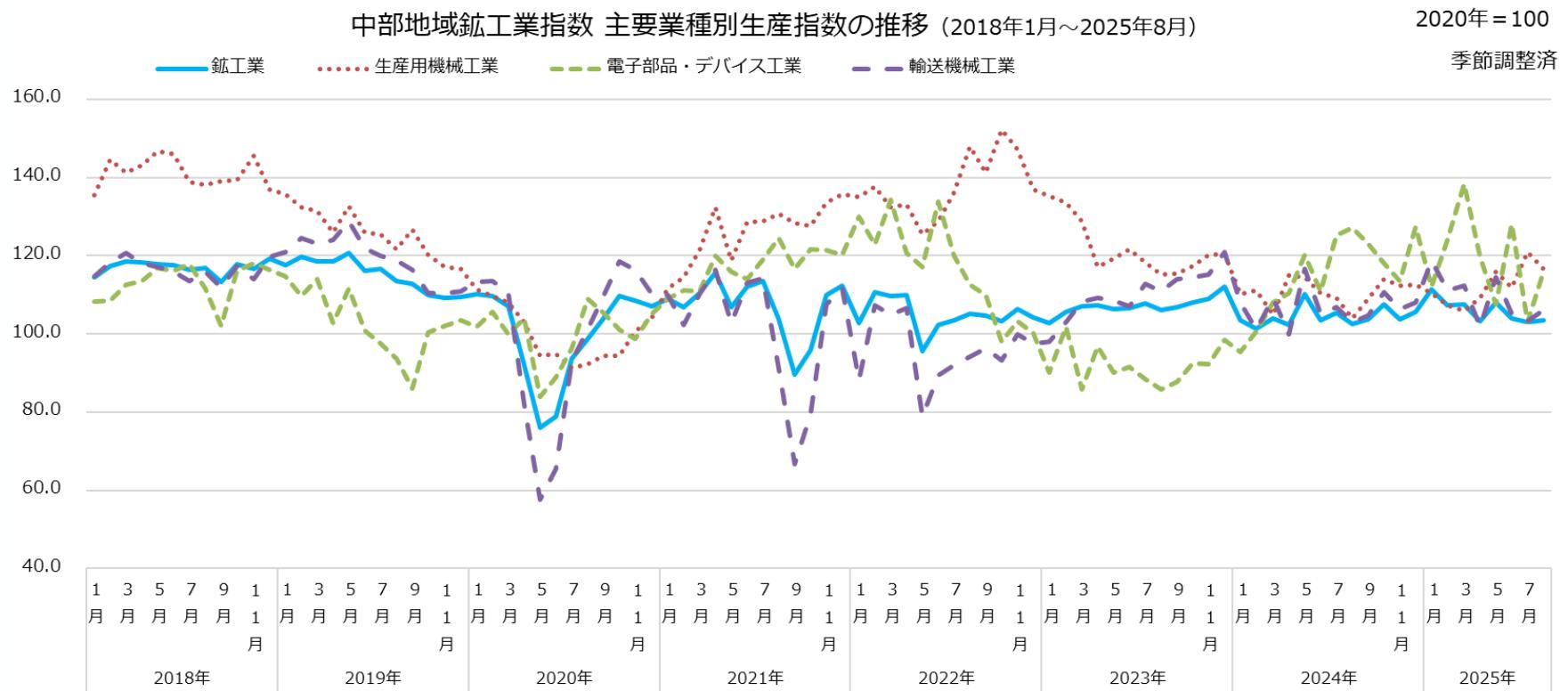
注：北海道・東北は北海道、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟の1道7県、関東は茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野の1都8県、中部は富山、石川、福井、岐阜、静岡、愛知、三重の7県、近畿は滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県、中国は鳥取、島根、岡山、広島、山口の5県を指す。
出所：内閣府「県民経済計算」

5-2 鉱工業生産

中部地域の鉱工業生産指数は、2020年3月頃から新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響を受け、5月には各主要業種で軒並み低下した。特に輸送機械工業では影響が大きく、大幅に低下した。

2021年9月には半導体不足や東南アジアを中心とした新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足による影響で、2022年5月には上海ロックダウンに伴う物流停滞の影響などにより、輸送機械工業では生産指数が大幅に低下した。一方、生産用機械工業や電子部品・デバイス工業では、同要因により生産指数は低下したもののに、外需の好調や内需の回復、半導体需要の増加を背景として堅調な動きを維持した。

2023年は緩やかに持ち直していたが、2024年1月に発生した能登半島地震による部品供給不足や自動車関連の認証不正が影響し、生産指数が低下した。その後持ち直しているものの、足元では足踏みがみられる。



注：数値は2025年10月27日時点。2025年の数値は年間補正により変更する場合がある。

出所：中部経済産業局「中部地域鉱工業生産指数」

5-3 消費①

中部の百貨店・スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア及びホームセンターの販売額はいずれの業態においても愛知県の販売額が占める割合が最も高い。ドラッグストアにおいては、他の業態よりも、北陸の割合が比較的高い。



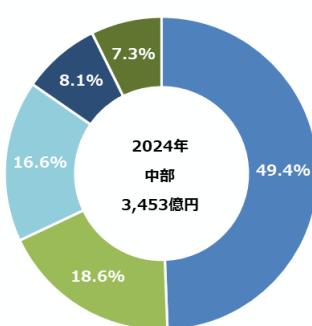
百貨店+スーパー



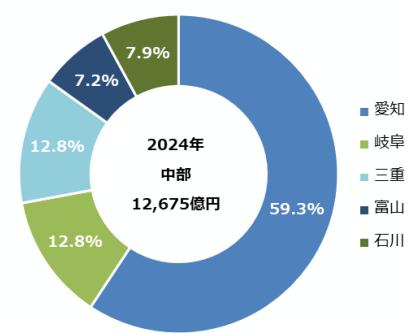
ドラッグストア



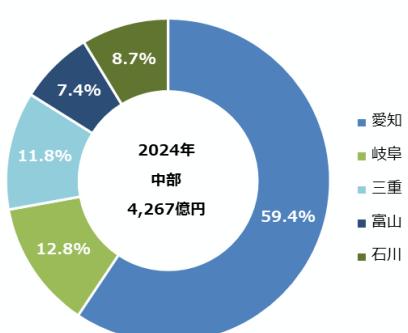
ホームセンター



コンビニエンスストア



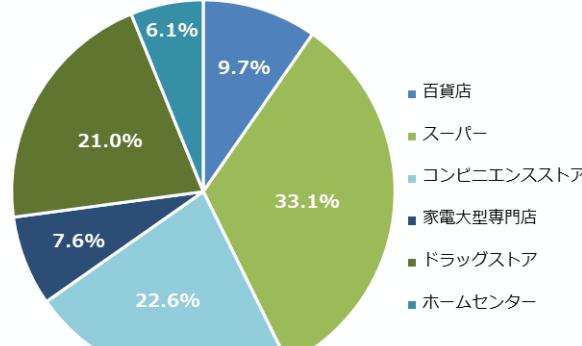
家電大型専門店



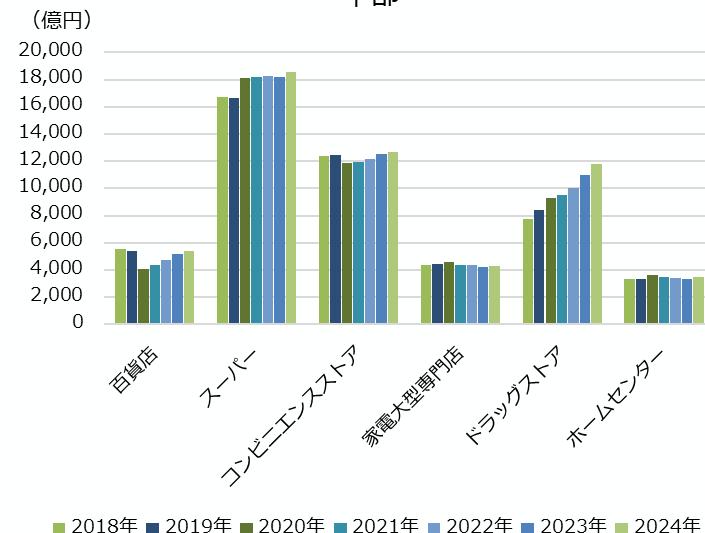
5-3 消費②

小売業6業態のうちドラッグストアの売上は、近年前年比増で推移している。売上構成比はスーパー、ドラッグストアが全国を上回っている。新型コロナウイルス感染症の影響により、百貨店及びコンビニエンスストアの売上は、2020年に落ち込んだものの、直近では2019年を上回った。

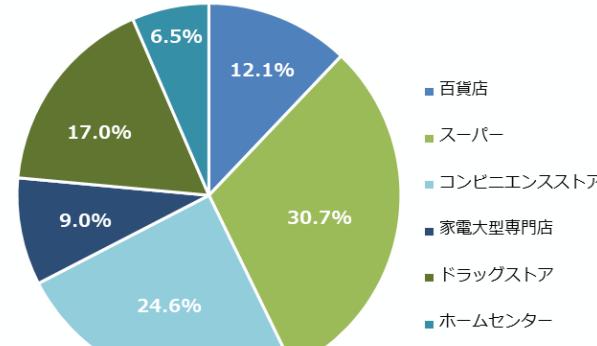
中部（6業態売上構成比 2024年）



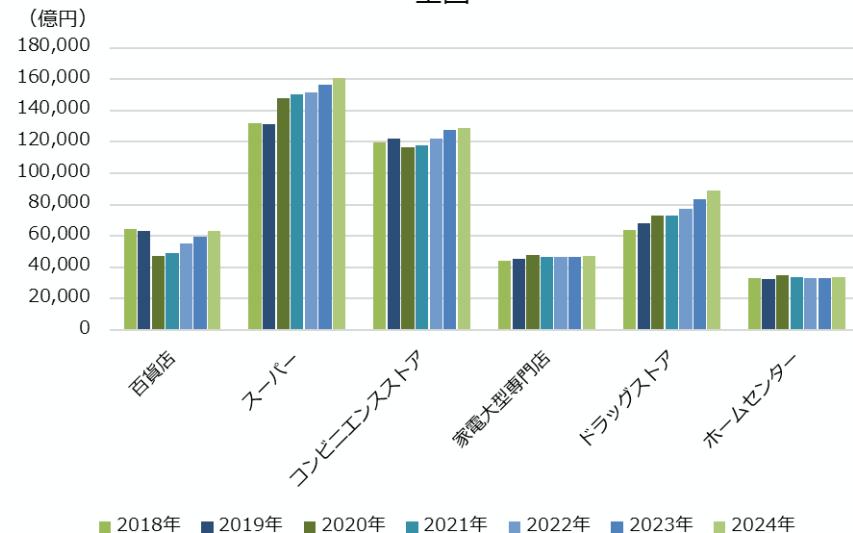
中部



全国（6業態売上構成比 2024年）



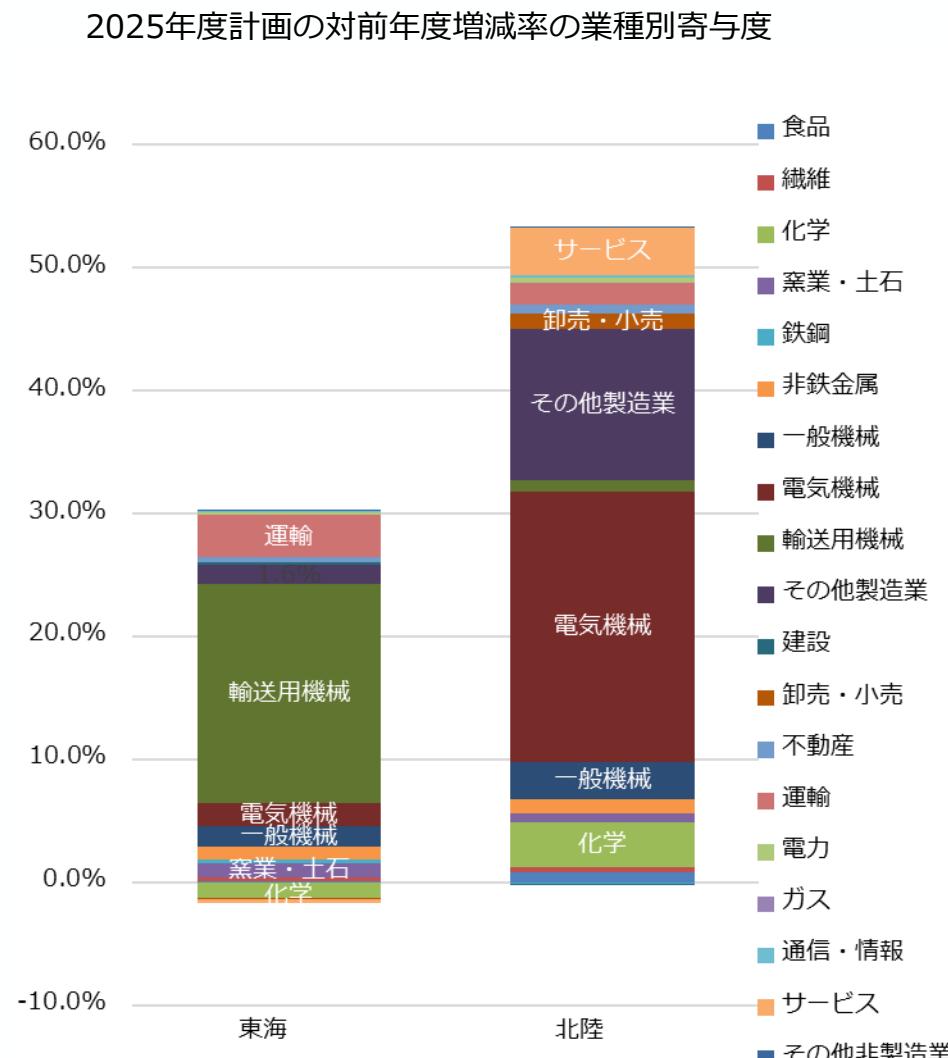
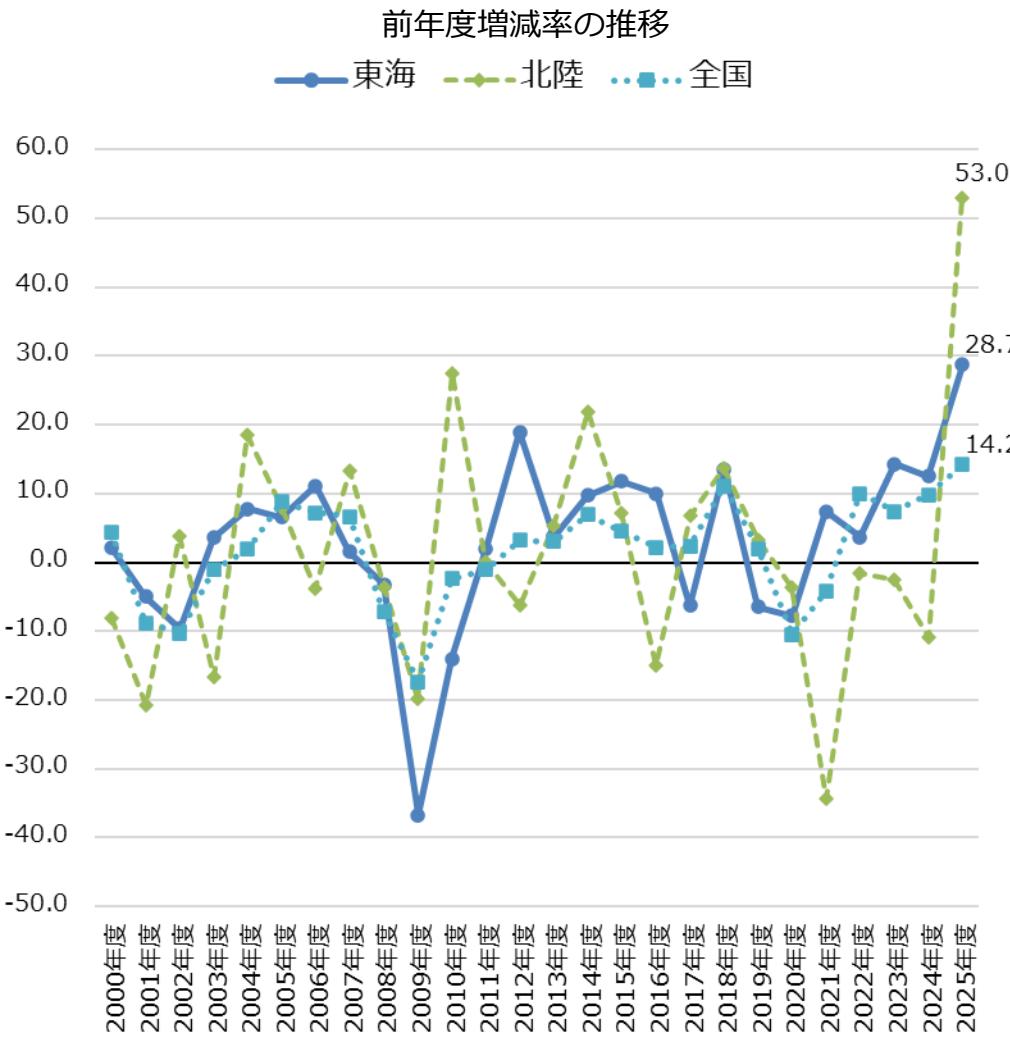
全国



出所：経済産業省「商業動態統計調査」

5-4 設備投資

2025年度は東海・北陸ともに前年を上回る計画となっている。東海は輸送用機械や運輸等が増加に寄与する一方、化学等が減少に寄与している。北陸は電気機械やサービス、化学等が増加に寄与している。



注1：東海は、岐阜、愛知、三重、静岡の4県。北陸は、富山、石川、福井の3県を指す。

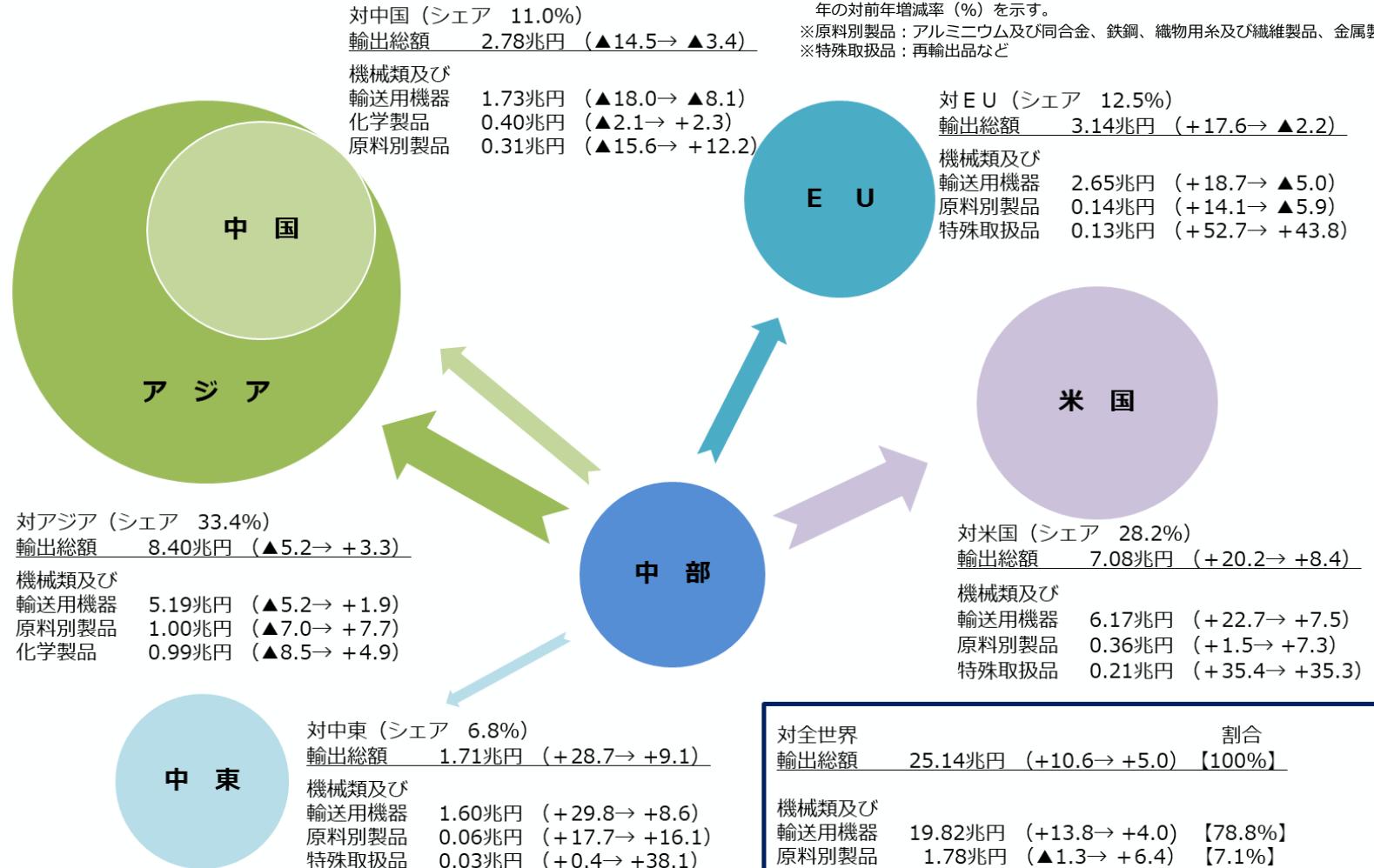
注2：対象は全産業（含、電力）。2025年度の値は計画値。

出所：日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より中部経済産業局において集計。

5-5 輸出入①

名古屋税関の輸出額は、アジア向けが約33%、米国向けが約28%、EU向けが約13%を占める。
品目別では、機械類及び輸送用機器が約79%を占める。

名古屋税関管内の国・地域別輸出額（2023年→2024年）



※数値は、2024年の名古屋税関管内の国・地域別輸出額（円ベース）を示す。ただし、中国はアジアの内数。また、品目は上位3品目を示しており、（ ）内は、2023年の対前年増減率（%）→2024年の対前年増減率（%）を示す。

※原料別製品：アルミニウム及び同合金、鉄鋼、織物用糸及び繊維製品、金属製品など

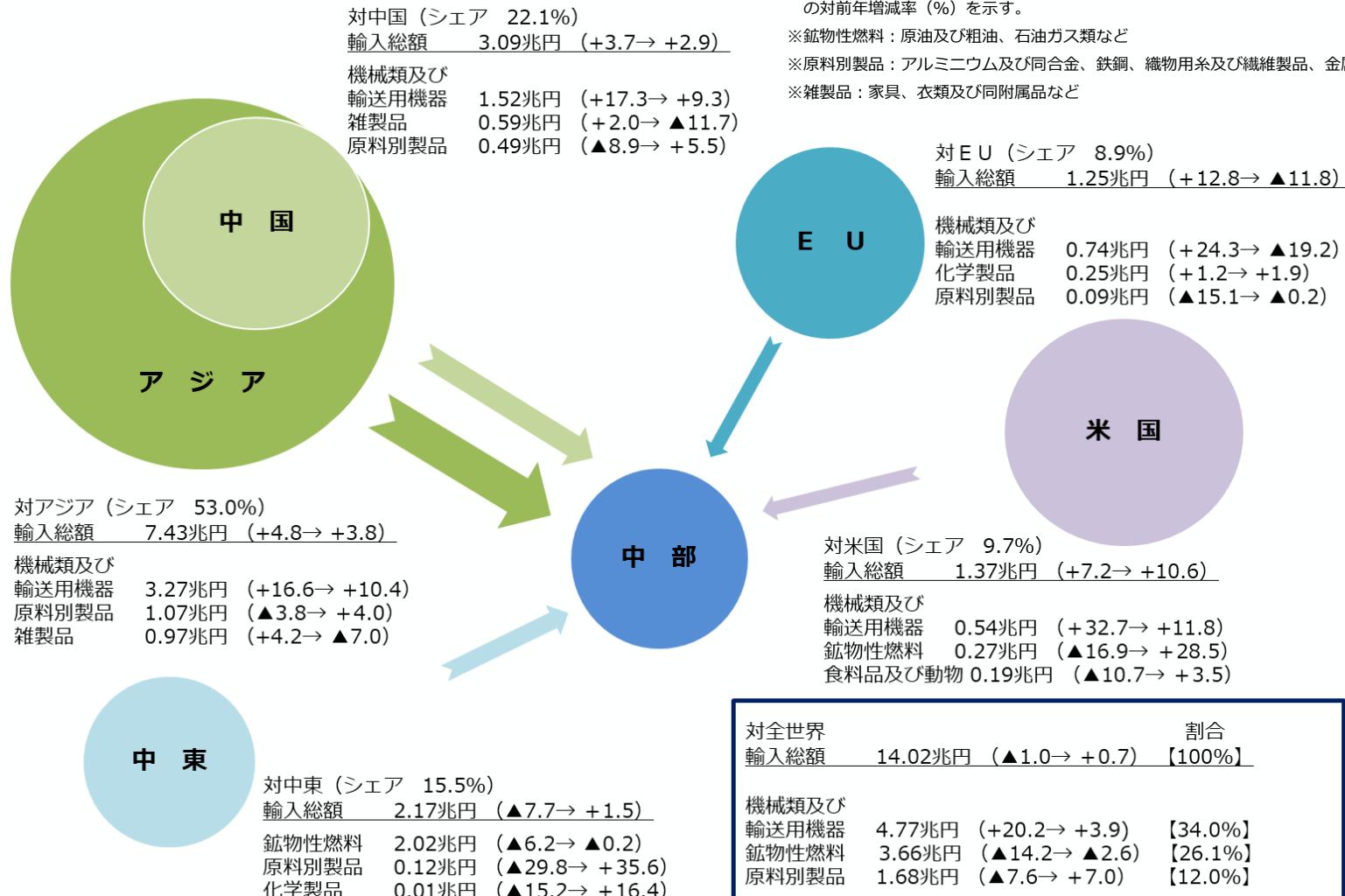
※特殊取扱品：再輸出品など

5-5 輸出入②

名古屋税関の輸入額は、アジアからが約53%を占める。

品目別では、機械類及び輸送用機器が約34%、鉱物性燃料が約26%を占める。

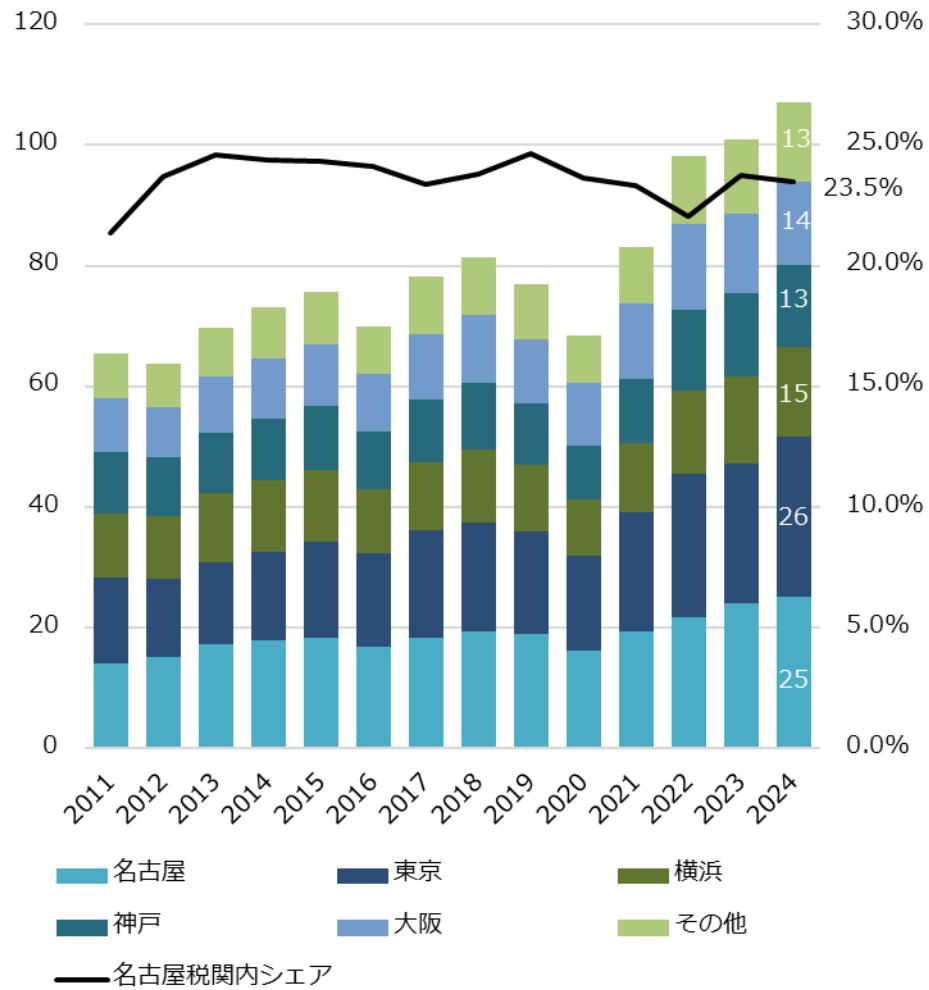
名古屋税関管内の国・地域別輸入額（2023年→2024年）



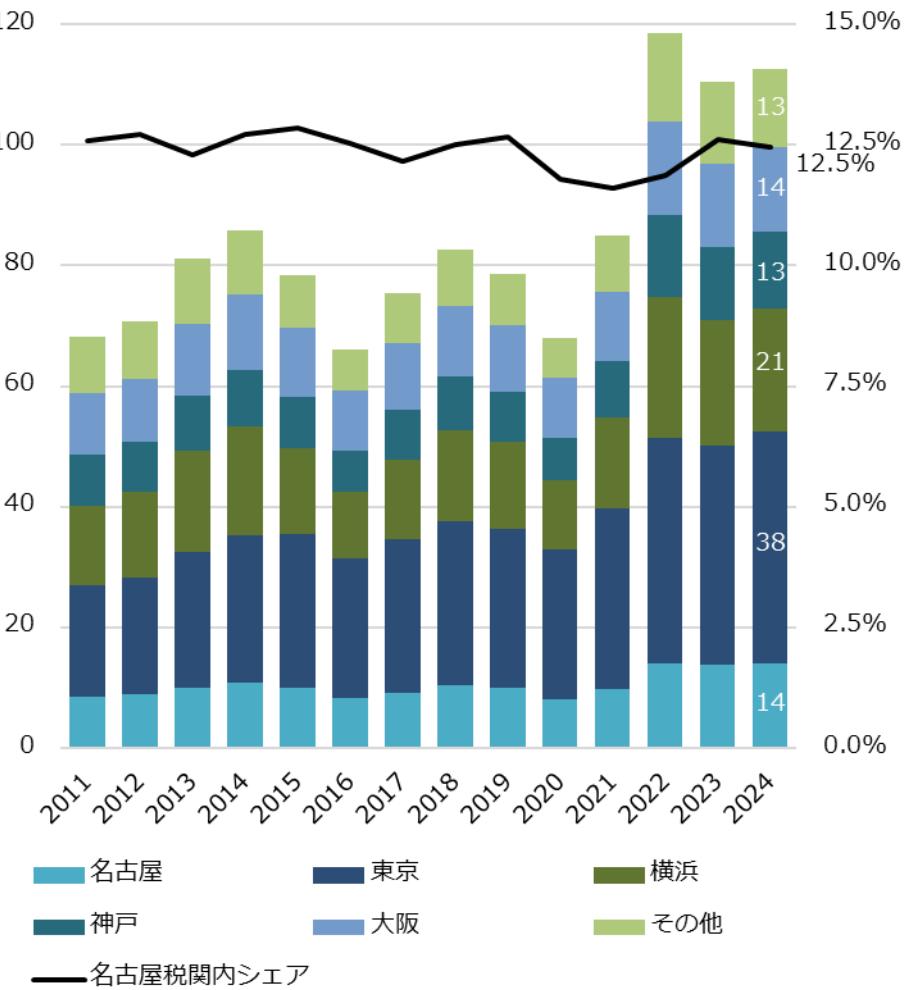
5-5 輸出入③

名古屋税関の輸出額シェアは、近年2割強で推移している。
輸入額シェアは、近年1割強で推移している。

税関別 輸出額の推移



税関別 輸入額の推移



注：名古屋税関シェアは全国に占める名古屋税関管内の輸出額全国シェアを示す。
出所：財務省「貿易統計」

6. トピックス「米国関税の影響」

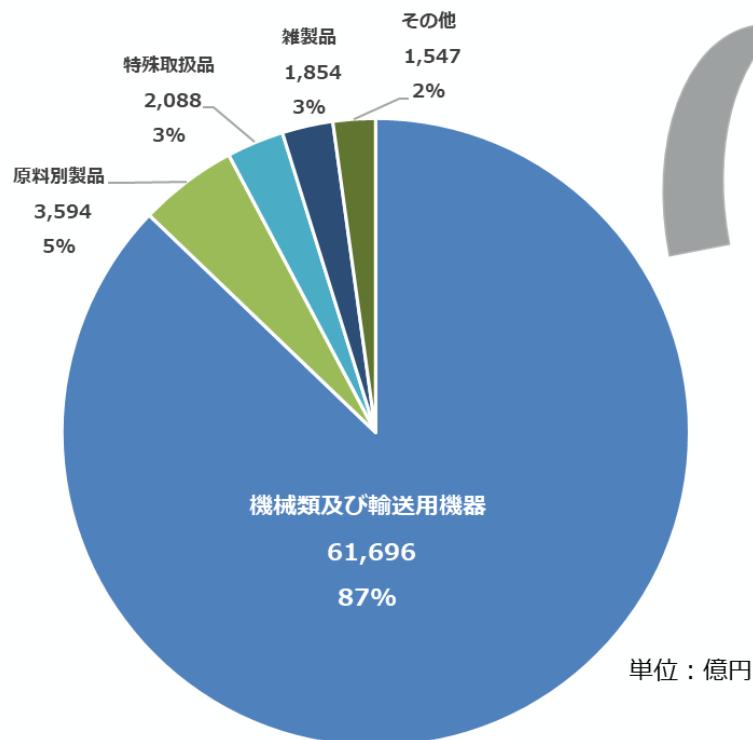


6-1 対米輸出実績

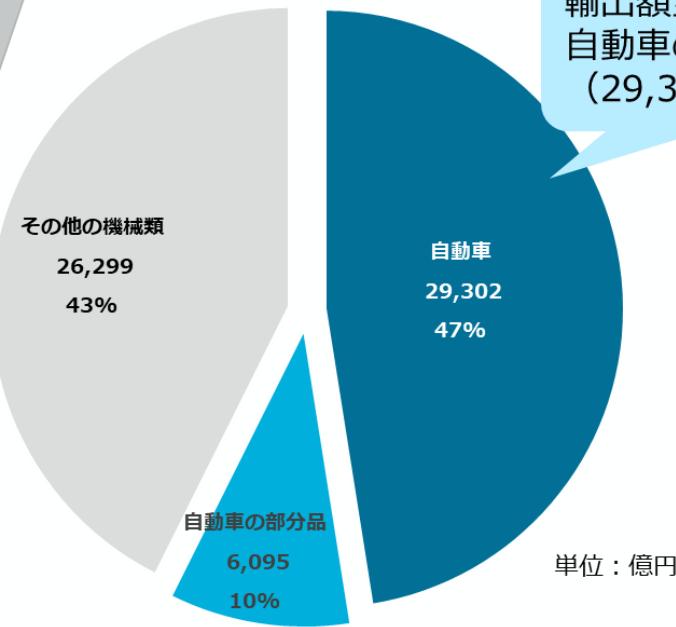
名古屋税関管内の2024年対米国向け輸出額は約7兆円。そのうちの87%にあたる約6.2兆円を機械類及び輸送用機器が占める。

機械類及び輸送用機器のうち、自動車が47%、自動車の部分品が10%を占め、輸出額全体に対し自動車が占める割合は41%。

名古屋税關 対米国輸出額（2024年実績）



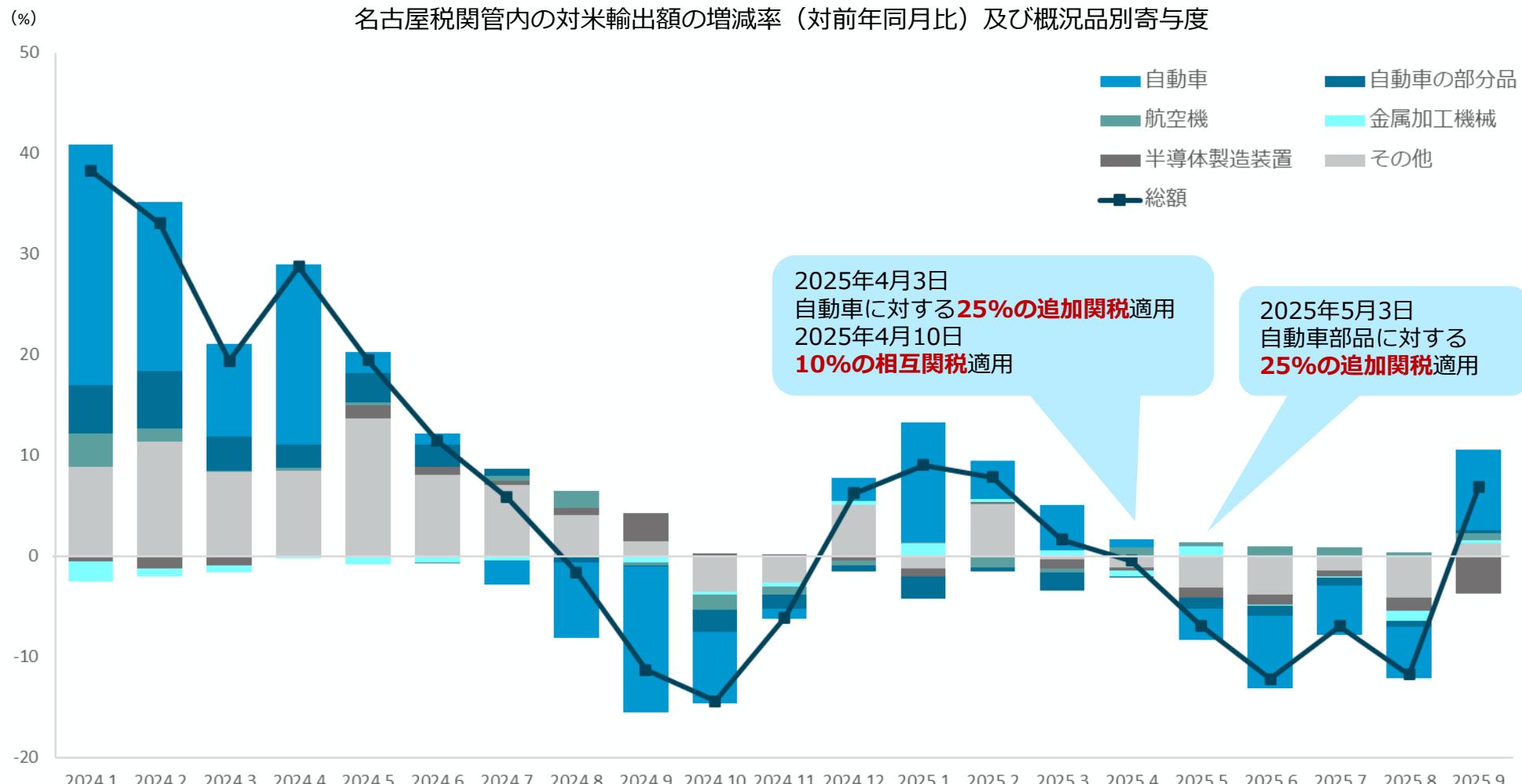
(内訳) 機械類及び輸送用機器



輸出額全体に占める
自動車の割合は**41%**
(29,302/70,780)

6-2 対米輸出額の変化

名古屋税関管内の対米国向け輸出額は、2025年4月から8月まで5か月連続で前年同月を下回った。2025年5月から8月までは、自動車が減少に寄与した。



注：「その他」は自動車、自動車の部分品、航空機、金属加工機械、半導体製造装置以外の品目を合算したもの。

端数処理の影響で、寄与度の合計は必ずしも全体の輸出額増減率と一致しない。

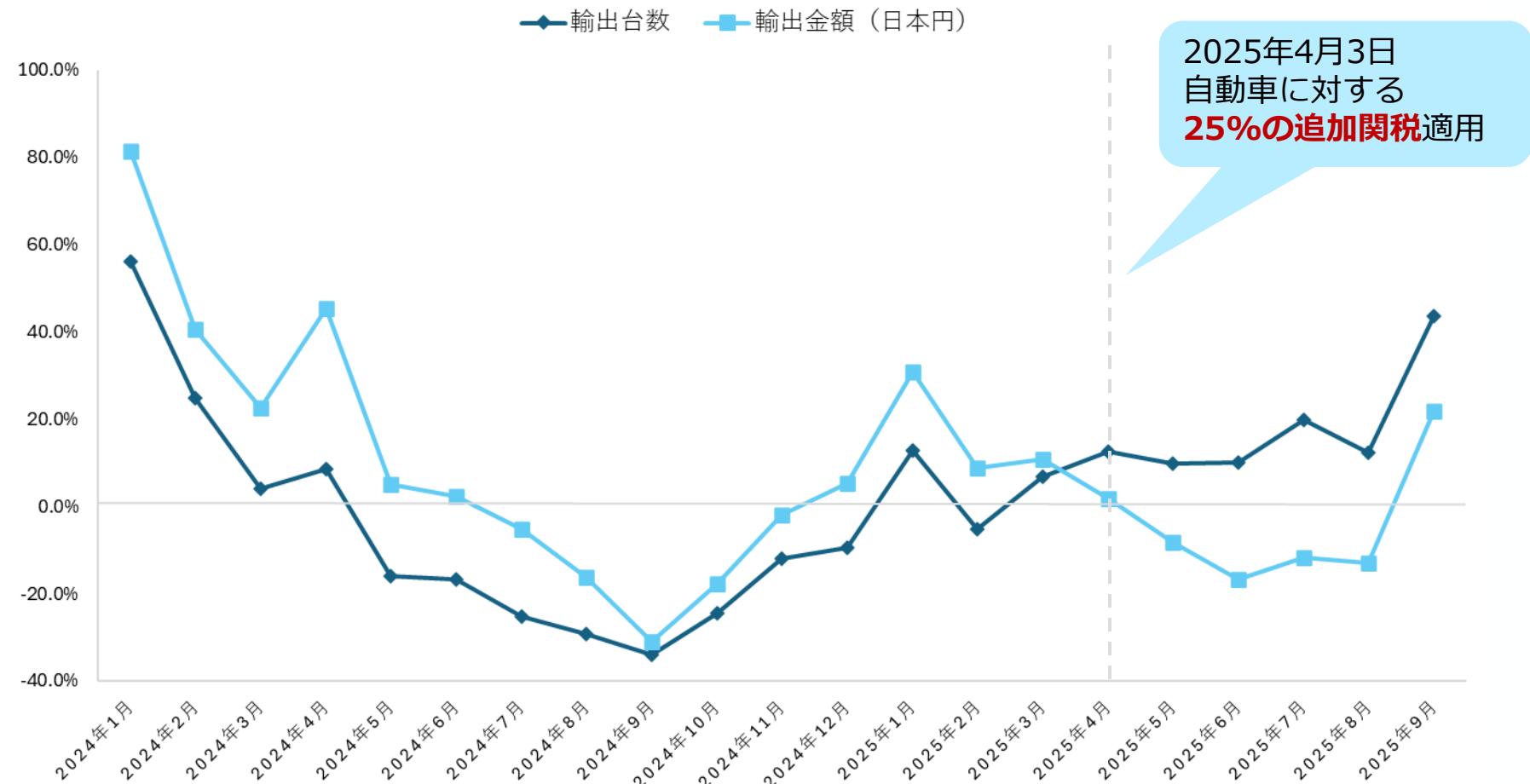
出所：名古屋税関「管内貿易概況」より中部経済産業局において集計。

6-3 自動車の対米輸出の変化①

米国政府による自動車への追加関税適用以降、名古屋税関管内の対米自動車輸出金額は、2025年5月から4か月連続で前年同月を下回った。

一方で、同期間における輸出台数は前年同月を上回った。

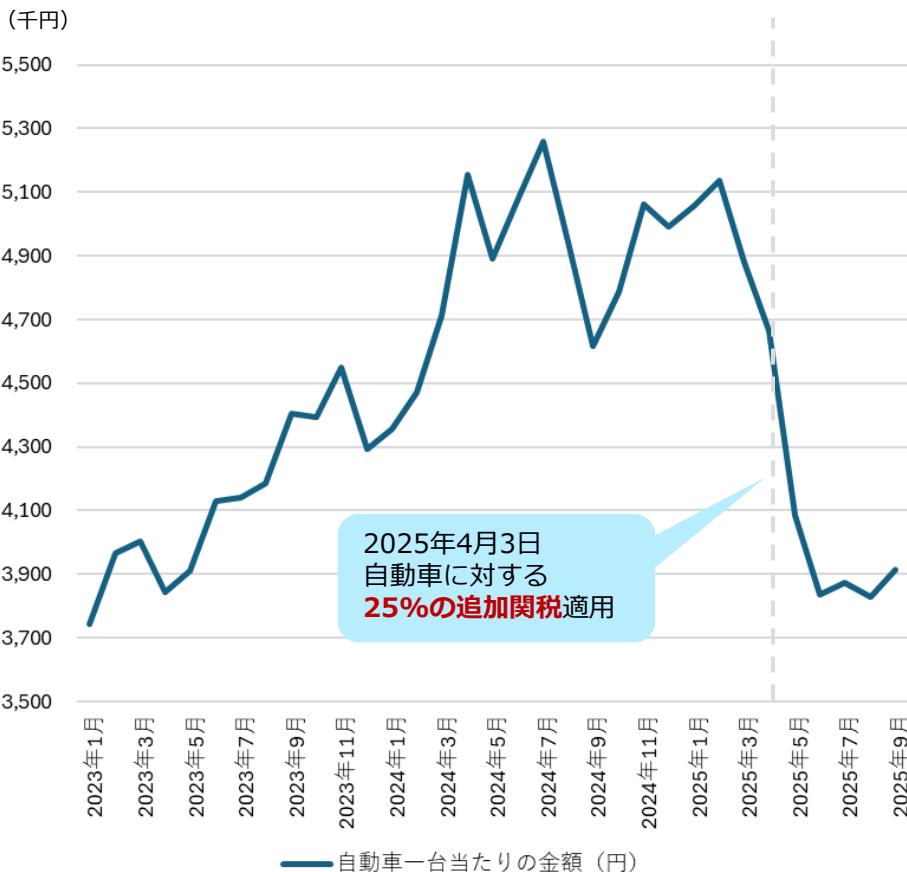
名古屋税関管内の対米自動車輸出の増減率（対前年同月比）



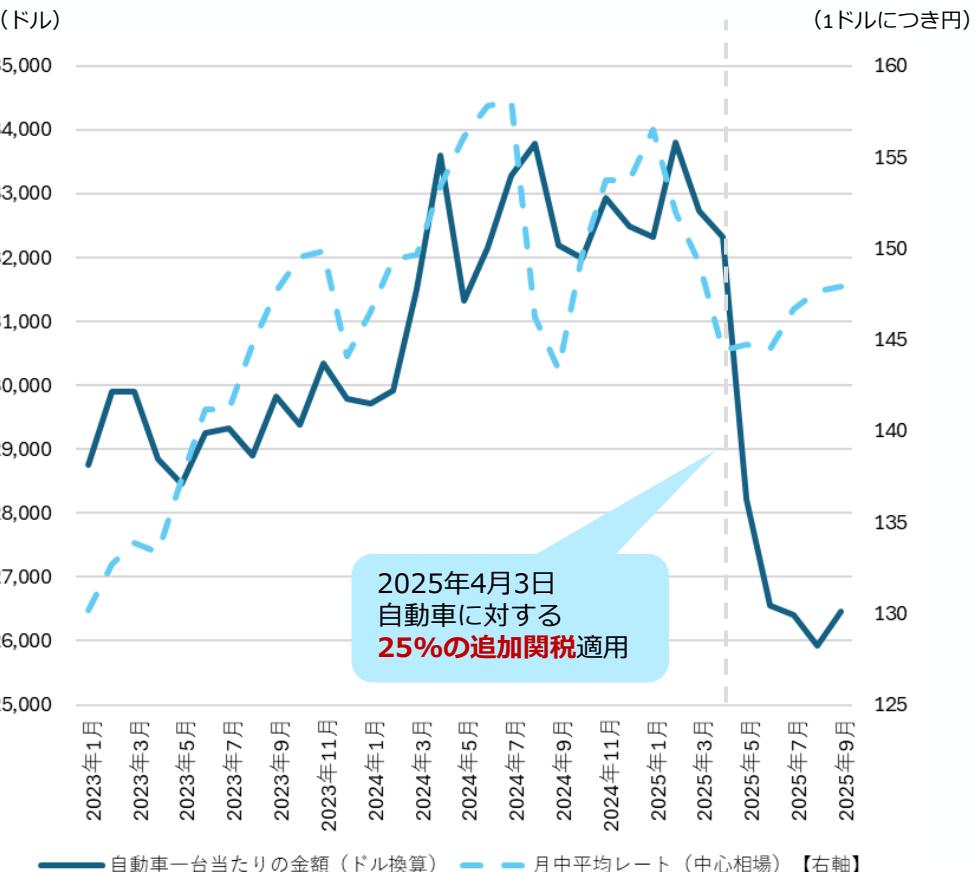
6-3 自動車の対米輸出の変化②

名古屋税関管内の対米輸出の自動車一台当たり金額は、米国政府による自動車への追加関税適用以降、円ベースにおいても、ドルベースにおいても大幅に低下した。

名古屋税関管内の対米輸出自動車の一台当たり金額（円）



名古屋税関管内の対米輸出自動車の一台当たり金額（ドル換算）

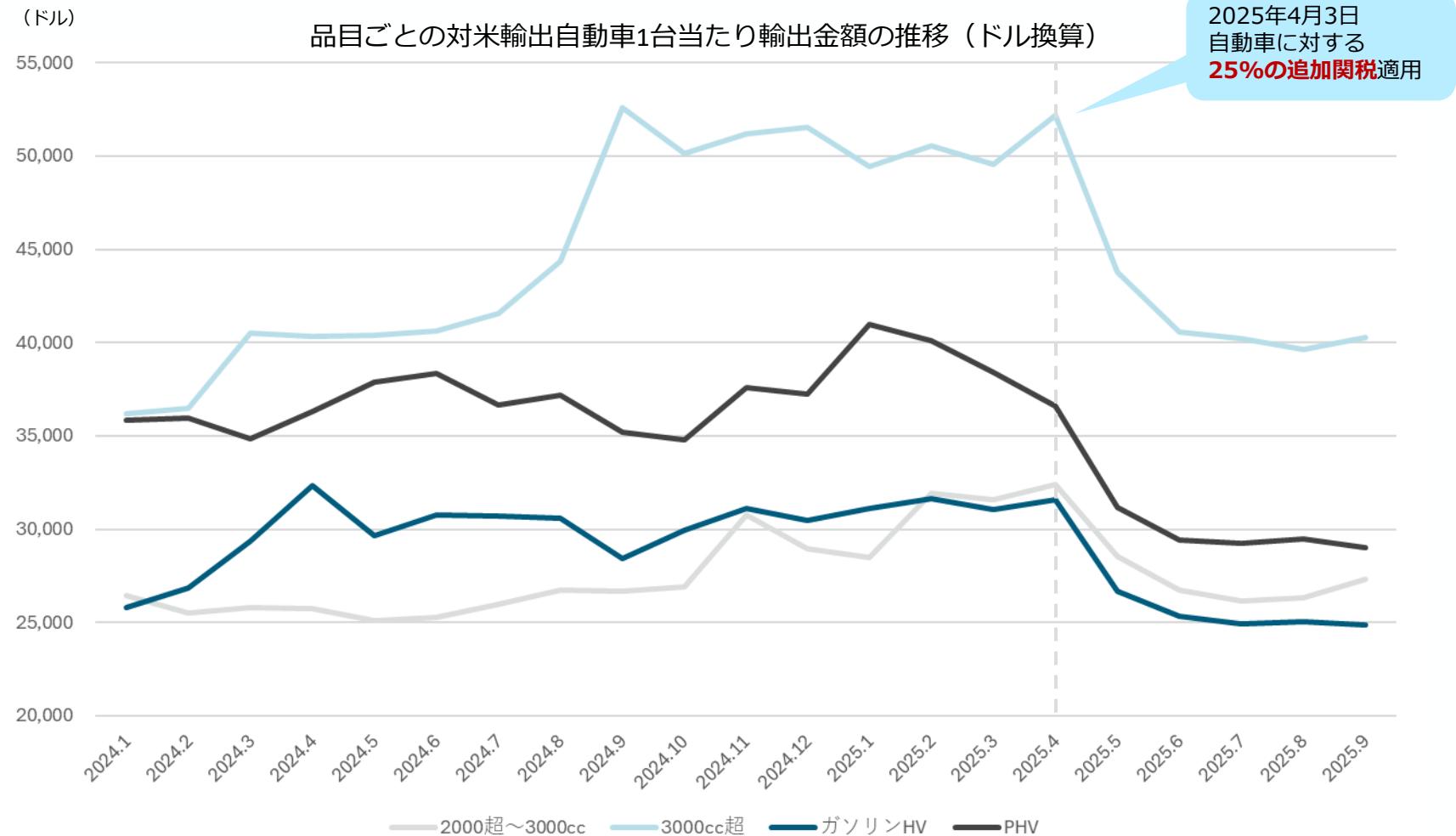


注：米ドル対円為替レートは「東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均」を使用。

出所：名古屋税関「管内貿易概況」及び日本銀行「主要時系列統計データ表」より中部経済産業局において集計。

6-3 自動車の対米輸出の変化③

名古屋税関管内の対米輸出の自動車一台当たり金額は、品目別に見た場合でも、米国政府による自動車への追加関税適用以降、大幅に低下。



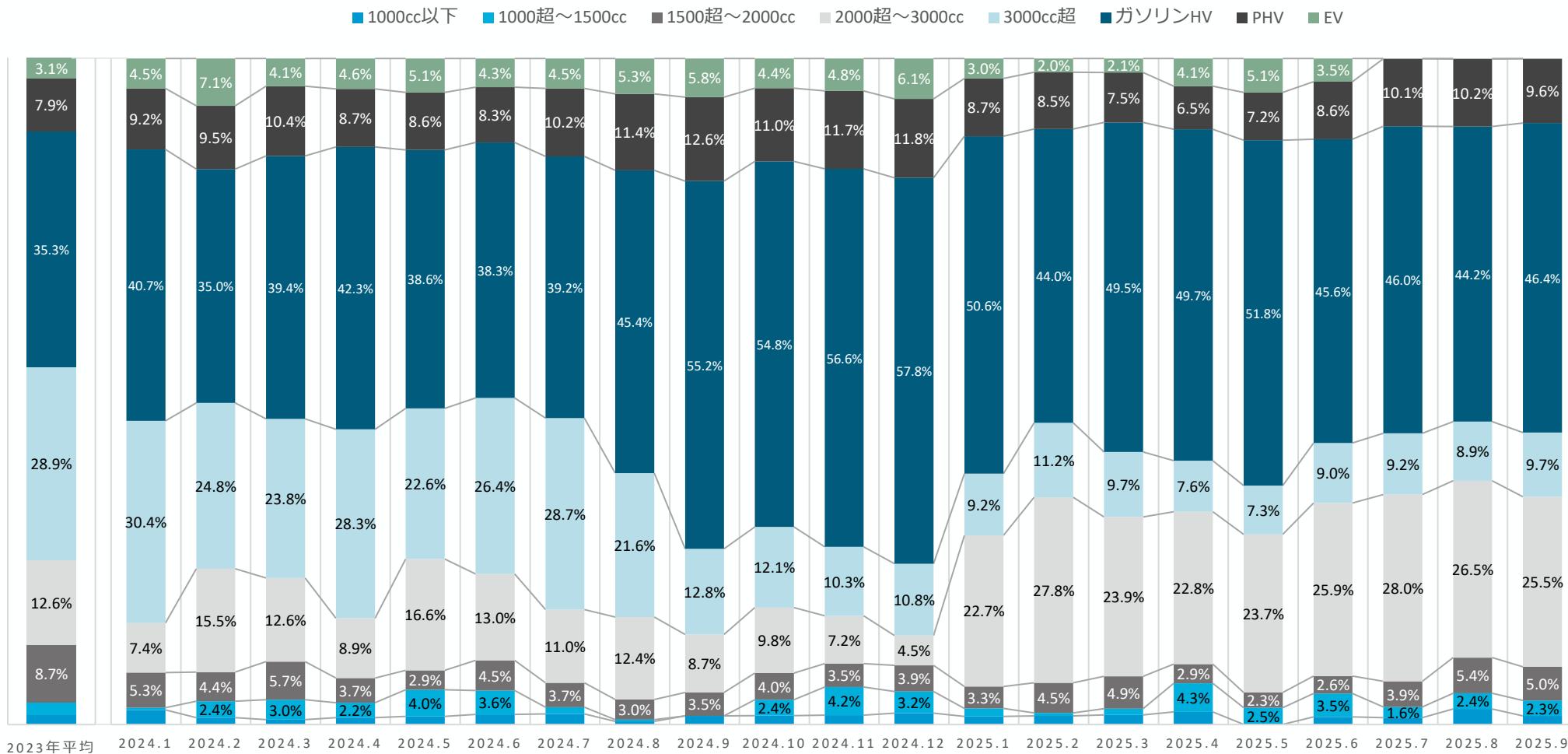
注：米ドル対円為替レートは「東京市場 ドル・円 スポット 中心相場/月中平均」を使用。

出所：財務省「貿易統計」税関別国別品別表及び日本銀行「主要時系列統計データ表」より中部経済産業局において集計。

6-3 自動車の対米輸出の変化④

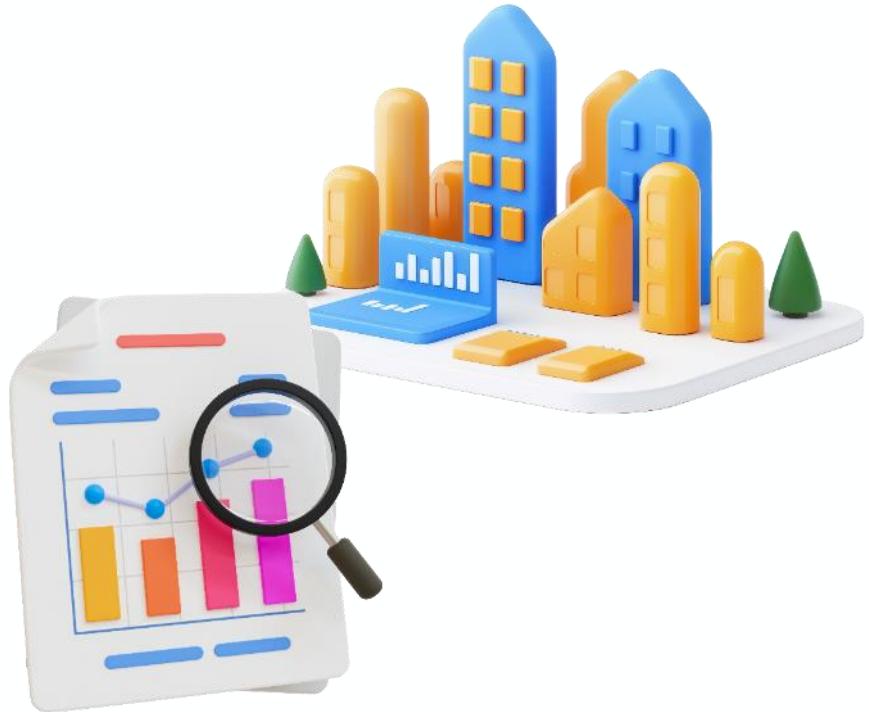
名古屋税関管内の対米輸出自動車の品目構成は、HV車の割合が高い。2024年後半以降、排気量3,000cc超の割合が減り、2025年1月以降2,000超～3,000ccの割合が増えているものの、2025年1～9月の期間で大きな変化はない。対米輸出自動車の一台当たり金額の低下（6-3②参照）の要因として、品目構成の変化による影響は小さいと考えられる。

名古屋税関管内の対米輸出自動車の構成比（台数ベース）



出所：財務省「貿易統計」税関別国別品別表より中部経済産業局において集計。

参考



主要指標の県別データ

項目	時点	単位	全国	中部5県	中部の全国比(%)	愛知	岐阜	三重	東海3県	東海3県の全国比(%)	富山	石川	(参考)福井	(参考)北陸3県	北陸3県の全国比(%)	資料出所
面積	2025/7/1	km ²	377,975	30,003	7.9	5,173	10,621	5,774	21,569	5.7	4,248	4,186	4,191	12,624	3.3	国土地理院 「全国都道府県市町村別面積調」
人口	2024/10/1	千人	123,802	13,180	10.6	7,460	1,916	1,711	11,086	9.0	997	1,098	739	2,833	2.3	総務省 「人口推計」
県内総生産（名目）	2022年度	億円	5,957,888	694,438	11.7	430,831	82,252	84,906	597,989	10.0	49,276	47,173	34,943	131,392	2.2	欄外参照（※1）
うち第1次産業	2022年度	億円	54,279	3,804	7.0	1,668	637	760	3,065	5.6	387	352	314	1,053	1.9	欄外参照（※1）
うち第2次産業	2022年度	億円	1,566,357	273,458	17.5	174,294	29,989	37,125	241,407	15.4	18,434	13,617	12,360	44,411	2.8	欄外参照（※1）
うち第3次産業	2022年度	億円	4,290,634	410,319	9.6	250,870	50,914	45,991	347,775	8.1	30,049	32,494	22,055	84,599	2.0	欄外参照（※1）
従業者数 (民営事業所のみ)	2024/6/1	千人	54,676	6,160	11.3	3,650	816	737	5,203	9.5	466	491	339	1,296	2.4	総務省・経済産業省 「令和6年経済センサス-基礎調査 甲調査速報集計-事業所に関する集計」
事業所数 ※2 (民営事業所のみ)	2024/6/1	事業所	3,726,874	408,634	11.0	224,451	62,018	50,456	336,925	9.0	33,919	37,790	26,662	98,371	2.6	総務省・経済産業省 「令和6年経済センサス-基礎調査 甲調査速報集計-事業所に関する集計」
製造品出荷額等	2023年	億円	3,732,388	843,935	22.6	580,218	67,202	123,114	770,533	20.6	41,338	32,064	26,497	99,898	2.7	総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表」
付加価値額	2023年	億円	1,109,034	243,740	22.0	162,579	21,666	34,105	218,351	19.7	14,182	11,207	8,927	34,316	3.1	総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査 製造業事業所調査 「地域別」統計表」
卸売業年間販売額	2023年	億円	4,743,619	489,322	10.3	387,207	27,293	22,448	436,949	9.2	22,595	29,779	11,856	64,230	1.4	総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査 (産業横断調査) 三次集計 (事業所に関する集計2)」
小売業年間販売額	2023年	億円	1,503,465	156,227	10.4	88,696	22,074	19,631	130,402	8.7	12,321	13,504	9,535	35,360	2.4	総務省・経済産業省 「2024年経済構造実態調査 (産業横断調査) 三次集計 (事業所に関する集計2)」
乗用車の保有台数	2025/3/31	台	62,056,197	8,136,617	13.1	4,240,702	1,298,300	1,163,235	6,702,237	10.8	705,613	728,767	512,962	1,947,342	3.1	(一財)自動車検査登録情報協会 「自動車保有台数」
産業財産権出願件数 ※3 (特許、実用新案、意匠及び商標の出願のうち、日本人によるもの合計)	2024年	件	376,707	39,133	10.4	31,758	3,027	1,838	36,623	9.7	1,296	1,214	1,066	3,576	0.9	特許庁 「特許行政年次報告書」

※1：内閣府「県民経済計算」、栃木県「県民経済計算」、福井県「福井県民経済計算」、長野県「県民経済計算」、静岡県「静岡県の県民経済計算」、奈良県「奈良県県民経済計算」、徳島県「徳島県県民経済計算」及び香川県「香川県県民経済計算」をもとに中部経済産業局において集計。

※2：事業所数は、事業内容等が不詳の事業所を除く。 ※3：産業財産権出願件数の全国値は都道府県が不明のものを含む。

付録 経済指標関連ホームページ

- 経済産業省 中部経済産業局
<https://www.chubu.meti.go.jp/>
(上部メニュー「統計・経済動向」より)
経済動向、鉱工業指数、生産動態統計、商業動態統計 ほか
- 経済産業省（統計）
<https://www.meti.go.jp/statistics/>
鉱工業指数、生産動態統計、商業動態統計、経済構造実態調査 ほか
- 内閣府（経済社会総合研究所）
<https://www.esri.cao.go.jp/>
国民経済計算、県民経済計算 ほか
- 総務省 統計局
<https://www.stat.go.jp/>
国勢調査、経済センサス、労働力調査 ほか
- 財務省（貿易統計）
名古屋税関
<https://www.customs.go.jp/toukei/info/>
<https://www.customs.go.jp/nagoya/boueki/index.htm>
貿易統計
- 観光庁（観光統計・白書）
https://www.mlit.go.jp/kankochou/tokei_hakusyo.html
宿泊旅行統計調査 ほか
- 厚生労働省（各種統計調査）
https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/
「外国人雇用状況」の届出状況 ほか
- 各県の統計
富山県（とやま統計ワールド）
<https://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>
石川県（いしかわ統計指標ランド）
<https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/>
福井県（統計関連情報）
<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>
岐阜県（統計情報トップページ）
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>
愛知県（Web統計あいち）
<https://www.pref.aichi.jp/site/aichitoukei/>
三重県（みえDataBox）
<https://www.pref.mie.lg.jp/DATABOX/index.htm>